



グリーンファンド

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

グリーンファンド事例集

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構



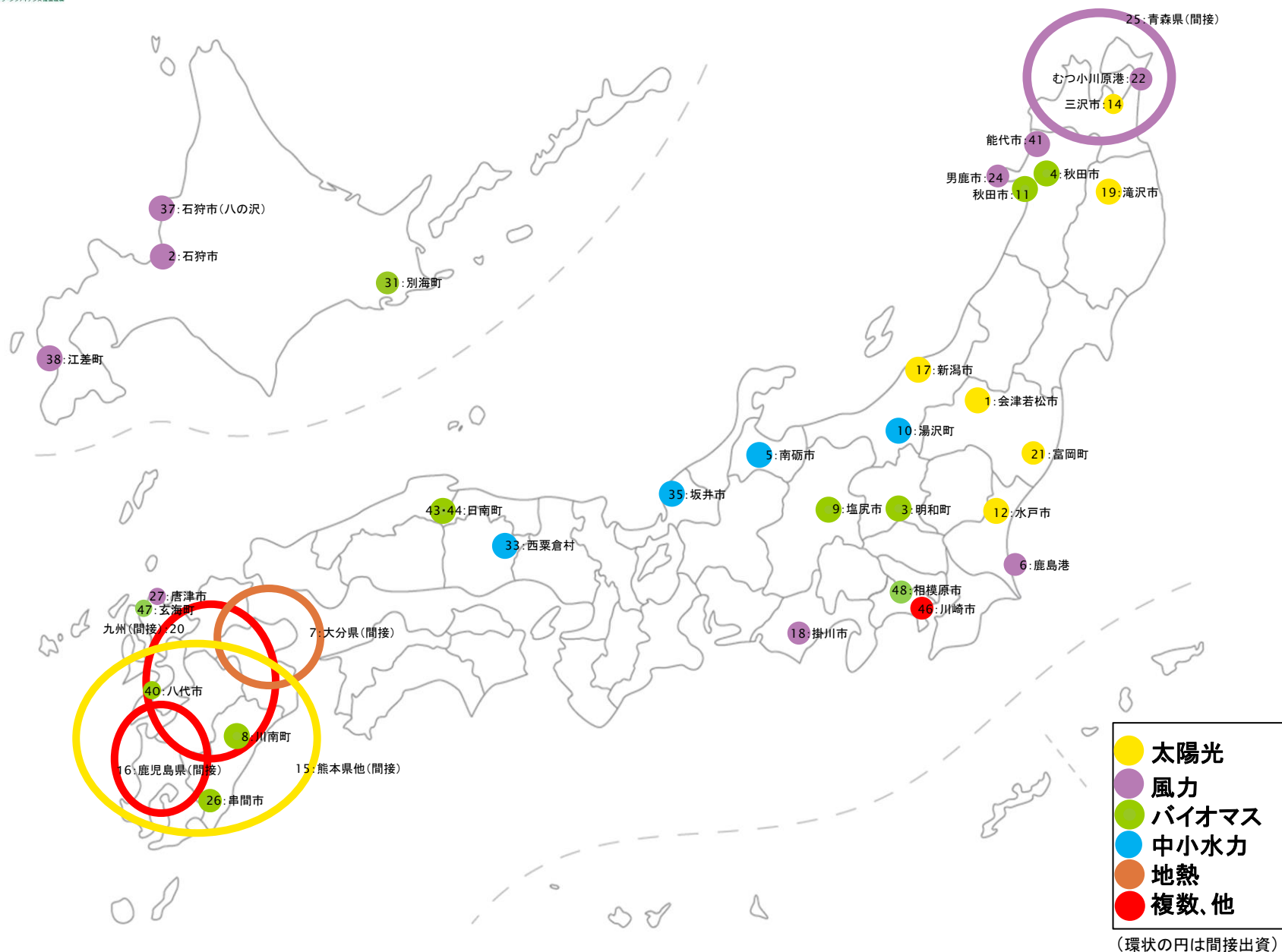
出資決定案件：9事業年度累計

- 令和3年度までに、48件/232.9億円の出資を決定。
- 出資決定案件により見込まれるCO₂削減効果は、約143万t-CO₂/年。
- 「呼び水効果」として、約9.7倍の民間資金が投入される予定であり、高い地域活性化効果を見込む。

	平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		合計	
	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数
太陽光	0.5億円	1件	4.4億円	3件	7.7億円	3件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	12.6億円	7件
風力	6.0億円	2件	0.0億円	0件	18.9億円	3件	12.0億円	2件	0.0億円	0件	21.5億円	2件	20.0億円	1件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	78.4億円	10件
水力	1.0億円	1件	6.4億円	2件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	1.3億円	2件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	8.7億円	5件
バイオマス	2.0億円	2件	15.0億円	3件	0.0億円	0件	3.9億円	1件	0.7億円	1件	0.0億円	0件	6.5億円	3件	0.0億円	0件	5.9億円	2件	34.0億円	12件
地熱	3.0億円	1件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	3.0億円	1件
複数,他	0.0億円	0件	5.0億円	1件	7.0億円	1件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	0.0億円	0件	4.0億円	1件	16.0億円	3件
未公表	0.0億円	0件	0.0億円	0件	2.0億円	1件	27.2億円	3件	11.0億円	3件	15.0億円	1件	5.0億円	1件	20.0億円	1件	0.0億円	0件	80.2億円	10件
合計	12.5億円	7件	30.8億円	9件	35.6億円	8件	43.1億円	6件	13.0億円	6件	36.5億円	3件	31.5億円	5件	20.0億円	1件	9.9億円	3件	232.9億円	48件

- ・風力には、陸上風力と洋上風力を含んでいます。
- ・バイオマスには、木質バイオマス(燃焼、ガス化)とバイオガス(発酵)を含んでいます。
- ・地熱には、温泉熱を含んでいます。
- ・上記数値には、出資取消案件、EXIT済案件を含み、また出資決定時点の数値としています。

出資決定案件 配置図



出資決定案件① 平成25年度(2013年度)案件

◎平成25年度は7件 12.5億円を出資決定。

通番	発電種類	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
1	太陽光	福島県	直接出資	建設段階	4.2億円	0.5億円	833t/年	①被災地 福島における地域密着・分散型の発電事業。 ②太陽光発電が不向きと言われる雪・氷の多い地域での、積雪対策を取り入れた事業。
2	陸上風力	北海道	直接出資	建設段階	15.0億円	1.0億円	3,854t/年	①市民ファンドを活用した風力発電事業。 ②売電収益の一部を石狩市の環境まちづくり基金を通じて地域の環境保全に活用。
3	バイオガス	群馬県	直接出資	建設段階	8.0億円	1.0億円	1,156t/年	①飲料工場敷地内でのバイオガス発電事業。 ②従来は焼却されてきた食品廃棄物から、電気、肥料を生み出し地元で利用(地産地消)。
4	バイオガス	秋田県	直接出資	建設段階	30.0億円	1.0億円	2,544t/年	①事業系一般廃棄物(生ゴミ等)によるバイオガス発電事業。 ②秋田市と連携し、本施設での受入・処理を進め、市の焼却処理費等のコストを低減。
5	小水力	富山県	直接出資	建設段階	11.5億円	1.0億円	2,862t/年	①開発と環境保護の両立を目指し、河川環境の維持が期待できること。 ②農業用水の排水管理(取水口におけるゴミ収集等)ができること。
6	洋上風力	茨城県	直接出資	開発段階	※1 20.0億円	5.0億円	130,086t/年	①国内初の本格的商業用洋上風力発電事業。 ②発電機の部品製造やメンテナンス等、関連産業の育成や雇用創出という地元経済への波及効果に期待。
7	温泉熱	大分県	間接出資	建設段階	※2 25.0億円	3.0億円	10,121t/年	①大分県の温泉熱発電事業等へ投資をするファンド。 ②地域金融機関や地方公共団体と協働し、地域の目利き力を活かして支援を展開。
				合計	113.7億円	12.5億円	151,456t/年	

※1 開発費を記載。

※2 ファンド総額を記載。

出資決定案件② 平成26年度(2014年度)案件

◎平成26年度は9件 30.8億円を出資決定。

通番	発電種類	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
8	木質バイオマス	宮崎県	直接出資	建設段階	35.0億円	3.0億円	22,163t/年	①事業者が搬出の一部と物流機能を担うことで、燃料の安定的な確保を実現し得る事業モデル。 ②林地残材を利用することにより、森林保全に役立ち、林業者の発展に寄与する事業。
9	木質バイオマス	長野県	直接出資	建設段階	65.0億円	5.0億円	55,889t/年	①木材加工施設と発電所を併設することにより、用材と燃料を同時に取り扱える仕組み。 ②商品として流通できない松枯れ被害材も原料として利活用することで被害材の伐採を推進。被害の拡大を防止し、林業の再生を図る事業。
10	小水力	新潟県	直接出資	建設段階	2.2億円	0.4億円	501t/年	①地元の商工会、地元企業、金融機関等が一体となり、町の活性化を目指す事業。 ②将来的に、売電収入の一部を利用し、(仮称)「湯沢町こども基金」を設置。給付型奨学金等の支援を計画。
11	木質バイオマス	秋田県	直接出資	建設段階	125.0億円	7.0億円	77,088t/年	①需要の乏しかった地元未利用材を利活用する事業(流通できない積雪によるまがり材や林地残材等)。 ②本発電所における新規雇用を含め、高い地域経済活性化効果が見込まれる。
12	太陽光	茨城県	直接出資	建設段階	6.2億円	0.4億円	1,156t/年	①小学校等の屋根貸太陽光発電に加え、実績の乏しいフラット式太陽光発電に取り組む事業。 ②災害時の避難所(小学校等)の非常用電源や児童等への環境教育など、地域貢献に資する取組。
13	中小水力	全国	間接出資	建設段階	※2 12.0億円	6.0億円	164,197t/年	①老朽化した発電設備の更新による長寿命化等に取り組む事業。 ②さらに自治体所有の多目的ダム等を活用した新設プロジェクトにも投資し、地域活性化に寄与。
14	太陽光等	青森県	直接出資	建設段階	21.0億円	1.0億円	4,093t/年	①地元自治体の誘致企業が取り組む太陽光発電事業。 ②一部売電収入の自治体への寄付、ビジターセンターとして環境教育の場の提供等、地域活性化に寄与。
15	太陽光	南九州	間接出資	建設段階	※1 7.0億円	3.0億円	4,972t/年	①九州南部3県を主に投資対象地域とする太陽光発電ファンド。 ②技術ノウハウを有する事業者が地元企業等と連携し、地域に根ざした太陽光発電事業の立ち上げ推進。
16	バイオマス 中小水力 地熱	鹿児島県	間接出資	建設段階	※2 10.1億円	5.0億円	7,004t/年	①地元自治体と地域金融機関が連携して組成する地域型ファンド。 ②地域特性を活かした再エネ事業を投資対象とし、地域事業者の資金調達の円滑化を図る。
				合計	283.5億円	30.8億円	337,063t/年	

※1 ファンド総額を記載。

※2 ファンド予定総額の最小値を記載。

出資決定案件③ 平成27年度(2015年度)案件

◎平成27年度は8件 35.6億円を出資決定。

通番	発電種類	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
17	太陽光	新潟県	直接出資	建設段階	2.7億円	0.7億円	502t/年	①新潟市や市民、地元企業、地域金融機関が一体となり実施する太陽光発電事業。 ②災害等による停電時に、発電設備を設置した新潟市の施設に対して無償で電力を供給し、地域活動として子供や一般市民を対象にエネルギーや環境をテーマにした講座を開設すること。
18	陸上風力	静岡県	直接出資	建設段階	未公表	5.9億円	13,298t/年	① 地元と連携して取り組む風力発電事業。 ② 事業予定地周辺の地域住民や地元自治会との協力のもと、開発が進められており、一部の工事は地元企業への発注が予定され、また、地域へ協賛金も支払うことから地域活性化効果が見込まれること。
19	太陽光	岩手県	直接出資	建設段階	31.9億円	6.0億円	5,099t/年	①無制限・無補償の出力抑制の対象となる太陽光発電事業。 ②金融機関による融資が難しく、事業化が進んでいない同種の太陽光発電事業の促進に貢献すること、また地元企業と連携した建設工事や保守管理業務、事業者による地元への収益の一部寄附等により地域活性化効果が見込まれること。
20	地熱 温泉熱 太陽光	九州	間接出資	建設段階	※1 15.0億円	7.0億円	12,295t/年	①九州にて地熱発電、温泉熱発電、太陽光発電を投資対象とするファンド。 ②日本においてポテンシャルが高いにもかかわらず、十分に開発が進んでいない地熱発電事業の普及に資すること。
21	太陽光	福島県	直接出資	建設段階	未公表	1.0億円	11,101t/年	①東日本大震災の復興に資する太陽光発電事業。 ②富岡町へ本事業から寄付を行う予定であり、地域活性化効果が見込まれること。
22	洋上風力	青森県	直接出資	開発段階	未公表	5.0億円	115,632t/年	①本プロジェクトは、青森県における洋上風力発電事業を投資対象とするもの。現在、風力発電設備約80,000kWを導入する計画。 ②本プロジェクトは、国内における本格的商業用洋上風力発電事業の先駆けとなる案件であり、本事業より得られる技術関連、事業関連、地域活性化関連等の情報が、日本型洋上風力発電事業の発展等に寄与することが見込まれること。
23	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	2.0億円	1,596t/年	未公表
24	陸上風力	秋田県	直接出資	建設段階	未公表	8.0億円	19,224t/年	①本プロジェクトは、地方創生を目指し風力発電産業の育成を進める秋田県の取組に資すること。 ②事業予定地周辺の地域住民やその他関係者との協力のもと開発が進められており、一部工事は地元企業への発注も計画しており、またSPCから地域への協賛金の支払いを計画していること。
				合計	49.6億円	35.6億円	178,747t/年	

※1 ファンド総額を記載。

通番23は民間出資者名・事業概要等は、民間出資者との間で守秘義務があり、開示の同意が得られていないため非開示としています。
民間出資者の了承が得られた後、速やかに公表いたします。

出資決定案件④ 平成28年度(2016年度)案件

◎平成28年度は6件 43.1億円を出資決定。

通番	発電種類	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
25	陸上風力	青森県	間接出資	建設段階	※1 50.0億円	10.0億円	120,498t/年	①青森県における風力発電事業を投資対象とすること。 ②地球温暖化対策のほか、投資対象地域の地元企業の工事受注や雇用創出等、地域活性化が見込まれること。
26	木質バイオマス	宮崎県	直接出資	建設段階	27.0億円	3.9億円	7,478t/年	① 間伐材を中心とした未利用バイオマス資源を活用した小規模(発電規模2,000kW未満)な木質バイオマス(ガス化)熱電併給事業であること。 ② 発電時の排熱や木材加工時の端材処理により発生する熱をバイナリー発電や燃料となるペレット加工時の乾燥に活用すること、加えて木質燃料をガス化にすることでより高効率かつ安定的な事業となること。
27	陸上風力	佐賀県	直接出資	建設段階	未公表	2.0億円	3,835t/年	① 佐賀県内で初となる、「農山漁村再生可能エネルギー法」に係る認定を受けた風力発電事業であること。 ② 農地を有効活用し、売電収入の一部を地域農業の保全に活用することにより農業の発展に資することが期待される事業であり、全国の農山村における再生可能エネルギー導入のモデルケースとなると考えられること。
28	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	2.2億円	2,363t/年	未公表
29	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	13.0億円	34,690t/年	未公表
30	未公表	未公表	間接出資	未公表	未公表	12.0億円	203,657t/年	未公表
				合計	77.0億円	43.1億円	372,521t/年	

※1 ファンド総額を記載。

通番28～30は民間出資者名・事業概要等は、民間出資者との間で守秘義務があり、開示の同意が得られていないため非開示としています。民間出資者の了承が得られた後、速やかに公表いたします。

出資決定案件⑤ 平成29年度(2017年度)案件

◎平成29年度は6件 13.0億円を出資決定。

通番	発電種類	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
31	バイオガス	北海道	直接出資	建設段階	10.0億円	0.7億円	1,643t/年	①地域で発生・排出されるバイオマス資源の循環、離農・高齢化が進み生ずる耕作放棄地・休耕地の再生・活用、雇用創出など、地域課題の解消に寄与し得る高い地域活性化効果が見込まれます。また、草本系バイオマス事業の先駆けとなる案件であり、更なる案件創出面での横展開が期待されます。 ②地域金融機関が中心となり、機構との連携の下で、バイオガス発電事業に係る事業性評価に基づき初めて融資を行うものであり、地域の目利き力と金融仲介機能の向上が期待されます。
32	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	5.0億円	7,189t/年	未公表
33	中小水力	岡山県	直接出資	建設段階	5.2億円	0.9億円	860t/年	①西栗倉村が環境モデル都市事業の一環として実施するプロジェクトを支援するものであり、地域の豊富な水資源の活用、地域雇用の創出、地方自治体の自主財源の確保と地域活性化事業資金への充当など、地域課題の解消に寄与し得る高い地域活性化効果が期待されます。 ②人口減少と高齢化に直面した地方自治体がメインスポンサーとなる民間型発電事業の先駆けとなる案件であり、他の地方自治体の地域活性化策としての横展開が期待されます。
34	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	2.0億円	8,223t/年	未公表
35	中小水力	福井県	直接出資	建設段階	未公表	0.4億円	763t/年	①小水力発電において、地域金融機関が事業の収益に依拠したファイナンスに取り組む事例として、民間主導による中小水力発電事業推進の後押しとすることが期待されます。 ②地元民間事業者が主体となって開発する小水力発電事業となるため、これを契機にポテンシャルの高い中小水力発電事業が広く推進されることが期待されます。
36	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	4.0億円	33,115t/年	未公表
				合計	15.2億円	13.0億円	51,793t/年	

通番32、34、36は民間出資者名・事業概要等は、民間出資者との間で守秘義務があり、開示の同意が得られていないため非開示としています。 民間出資者の了承が得られた後、速やかに公表いたします。

出資決定案件⑥ 平成30年度(2018年度)案件

◎平成30年度は3件 36.5億円を出資決定。

年度	通番	発電種類	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
H30年度	37	陸上風力	北海道	直接出資	建設段階	未公表	11.5億円	26,133t/年	①北海道石狩市に於ける陸上風力発電事業ですが、系統側蓄電池を活用する初めての事業である点を評価し、今後様々な点での発展が期待される取組みです。 ②石狩市は、「2050年二酸化炭素排出実施ゼロ表明自治体」の一つであり、豊かな自然環境を保全しつつ、風力発電等の再生可能エネルギー発電の活用に、市全体で積極的に取り組んでおられ、そのような基本方針に合致するものと期待されております。
H30年度	38	陸上風力	北海道	直接出資	建設段階	未公表	10.0億円	24,360t/年	①北海道江差町において、2001年から稼働しておりました既存風力発電事業のリプレースメントの実現は、今後の江差町に欠かせない事業としてとらえると共に、風力発電事業のリプレースメント事業のモデル事業にもなると期待される取組みです。 ②札幌市への一極化が進みつつある北海道ですが、本事業により、江差町の人口減少、少子高齢化等に歯止めがかけられると期待されております。
H30年度	39	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	15.0億円	77,839t/年	未公表
合計						合計	36.5億円	128,332t/年	

通番39は民間出資者名・事業概要等は、民間出資者との間で守秘義務があり、開示の同意が得られていないため非開示としています。
民間出資者の了承が得られた後、速やかに公表いたします。

出資決定案件⑦ 令和元年度(2019年度)案件

◎令和元年度は5件 31.5億円を出資決定。

通番	発電種類等	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
40	木質バイオマス	熊本県	直接出資	建設段階	未公表	2.0億円	6,989t/年	①電気工事業を営む事業者が八代市内にて間伐材等の木質チップを原料にガス化し発電する事業で、発電に伴って発生する熱をビニールハウスでの農作物の栽培に利用する計画もあり、地域農林業の発展に資するべく多面的な推進が期待される取組です。 ②立地協定の締結により地元自治体も各種支援を行う予定であり、熊本県が主導する県南フードバレー構想に関連する事業として新産業育成にも資することから、高い地域活性化効果が見込まれる取組です。
41	陸上風力	秋田県	直接出資	建設段階	360.0億円	20.0億円	116,114t/年	①秋田県能代市・八峰町において、地元企業(大森建設株式会社、及び同社グループ会社)と地元自治体他が連携し、大型陸上風力発電事業の事業化を目指すものです。 ②本事業により新たな地域雇用の創出が見込まれる他、機構が保有する劣後社債について、将来的には市民・町民ファンドへのリファイナンスが予定されるなど、非常に高い地域活性化効果が期待され、地域循環共生圏構築のモデルケースになりえます。
42	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	5.0億円	1,769t/年	未公表
43	木質バイオマス発電事業	鳥取県	直接出資	建設段階	5.0億円	1.5億円	2,239t/年	①日南町産の木材を用いて、合同会社日南町バイオマスヒート社が乾燥させた材を活用し、ガス化を行なった上で発電し、それを中国電力に売電します。 ②木材のカスケード利用のモデル事業となりうる点、及び国内メーカー製のプラントの採用に伴い本邦木質バイオマス活用拡大の契機となりうる点、等が期待されます。
44	木質バイオマス熱利用事業	鳥取県	直接出資	建設段階	7.0億円	3.0億円	2,558t/年	①日南町産の木材を燃焼させたエネルギーを利用し、木材の乾燥業務等の熱利用事業を行なうものであり、地域の木材・資産を活用した新たな事業として期待されます。 ②木材のカスケード利用のモデル事業となりうる点、及び国内メーカー製のプラントの採用に伴い本邦木質バイオマス活用拡大の契機となりうる点、等が期待されます。
				合計	372.0億円	31.5億円	129,669t/年	

通番42の民間出資者名・事業概要等は、民間出資者との間で守秘義務があり、開示の同意が得られていないため非開示としています。
民間出資者の了承が得られた後、速やかに公表いたします。

出資決定案件⑧ 令和2年度(2020年度)案件

◎令和2年度は1件 20.0億円を出資決定。

通番	発電種類等	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
45	未公表	未公表	直接出資	未公表	未公表	20.0億円	62,697t/年	未公表
					合計	20.0億円	62,697t/年	

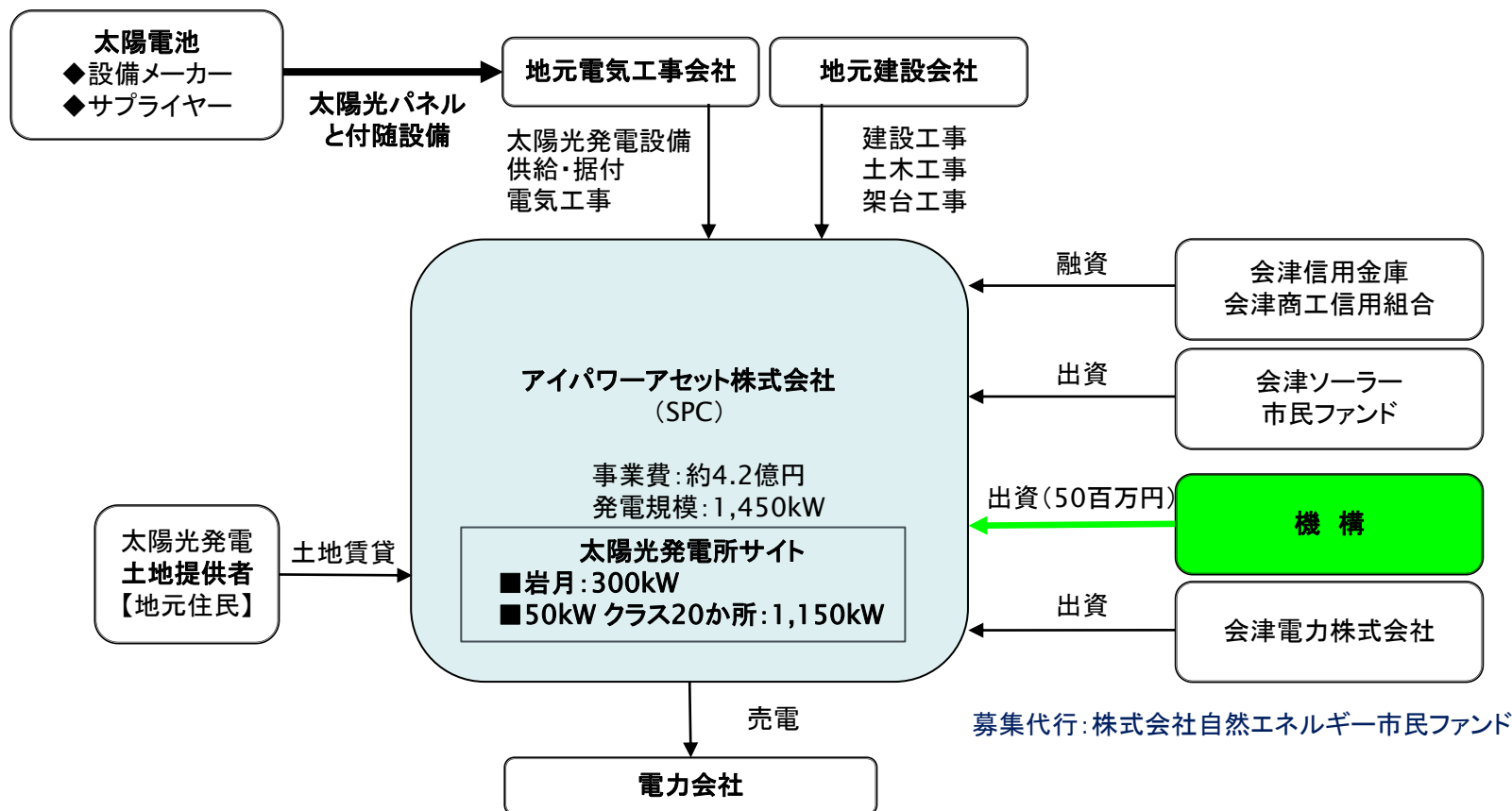
通番45は、民間出資者との間で守秘義務があり、開示の同意が得られていないため非開示としています。 民間出資者の了承が得られた後、速やかに公表いたします。

出資決定案件⑨ 令和3年度(2021年度)案件

◎令和3年度は3件9.9億円を出資決定。

通番	発電種類等	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
46	PETケミカルリサイクル	神奈川県	直接出資 (社債引受)	建設段階 (再稼働準備段階)	未公表	4.0億円	16,164t/年	①神奈川県川崎市の事業者が、独自のケミカル・リサイクル技術を活用し、使用済みPETボトルを原料とした安心で安全なPET樹脂工場を再稼働するにあたり、地元自治体が回収する使用済みPETを原材料の一部として利用する等、地域資源循環が期待される取組になります。 ②上記の効果に加え、本技術の国内外への横断的展開や、使用済みPETの資源活用、海洋プラスチックごみ問題の解決等、モデル性の高い取組になります。
47	バイオガス	佐賀県	直接出資	建設段階	22.5億円	5.0億円	3,705t/年	①玄海町バイオマス産業都市構想の一環を占めるプロジェクトとして、玄海町の畜産農家が長きに亘り課題として抱えていた家畜排せつ物を、活用した乾式のメタン発酵バイオガス発電事業であり、畜産農家の労力軽減、臭気軽減が期待されます。 ②牛や豚の家畜排せつ物を混合活用する事業であり、バイオガス発電事業全体への波及効果も期待されています。
48	バイオガス	神奈川県	直接出資	建設段階	12.9億円	0.99億円	1,828t/年	①事業の中核事業者は、かねてより食品廃棄物処理と飼料製造を行ってきましたが、本事業は日々排出される食品廃棄物等のうち飼料化に相応しくないものを、メタンガス化した上で発電及び熱利用によってエネルギーとして再利用するメタン発酵バイオガス熱電併給事業で、地域のロールモデルとなり得る取り組みとして期待されています。 ②本事業の実施により、災害時のレジリエンス設備としての利用も含めた周辺地域への直接・間接波及効果も期待されています。
				合計	35.4億円	9.9億円	21,697t/年	

出資事例1（太陽光発電事業）

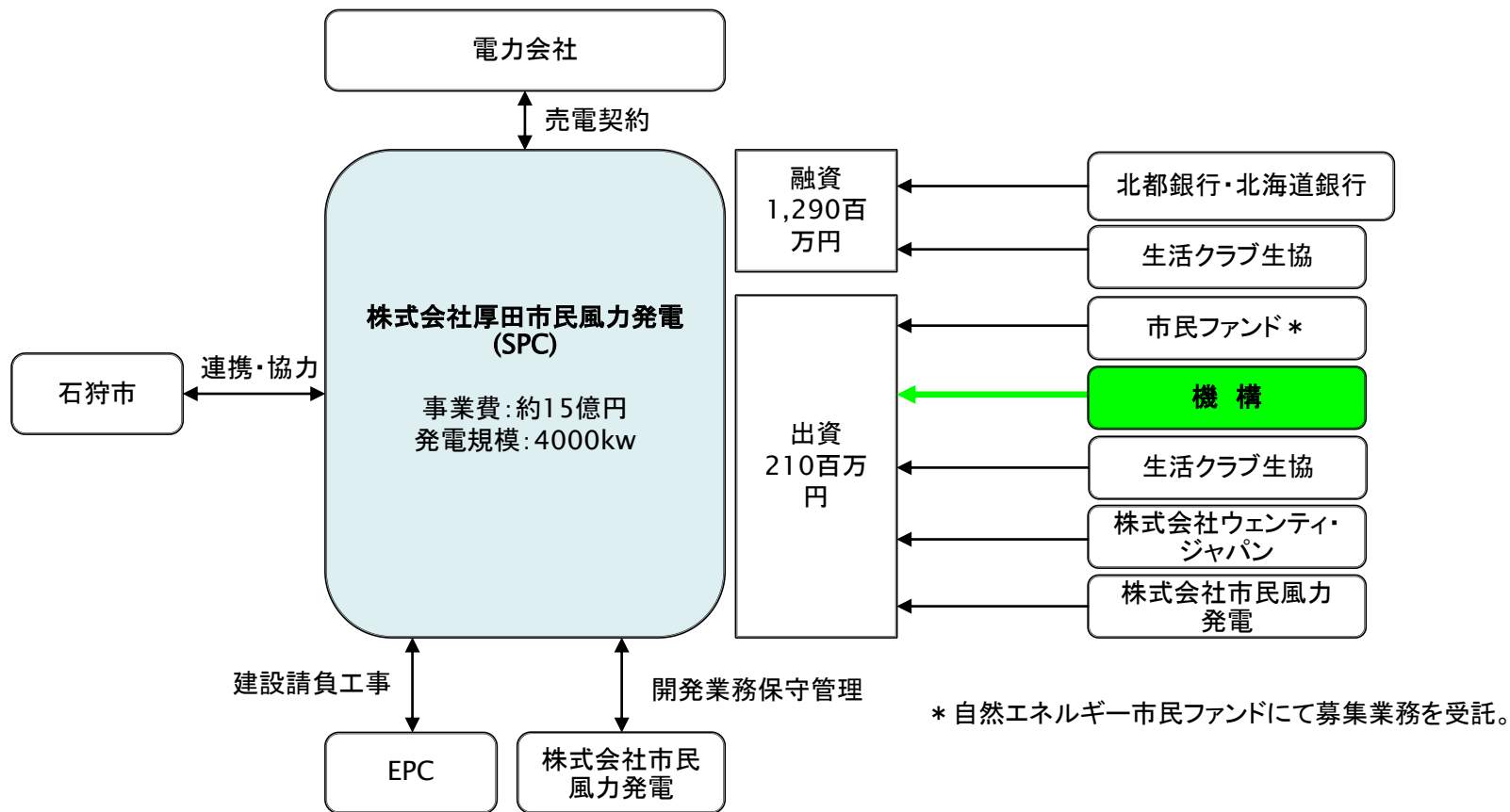


（説明）

（2014年3月時点）

- ・東日本大震災の被害を受けた福島県及び自然エネルギーの自給を目指す会津地域のプロジェクトに機構が出資することで、再生可能エネルギーの推進と普及だけでなく、東日本大震災の復興支援にも繋がります。
- ・太陽光発電が不向きと言われる雪・氷の多い地域での、積雪対策を取り入れた太陽光発電事業のモデルになり得ることが期待できます。
- ・本事業によるCO2削減効果は833t-CO2/年を想定しています。

出資事例2(陸上風力発電事業)

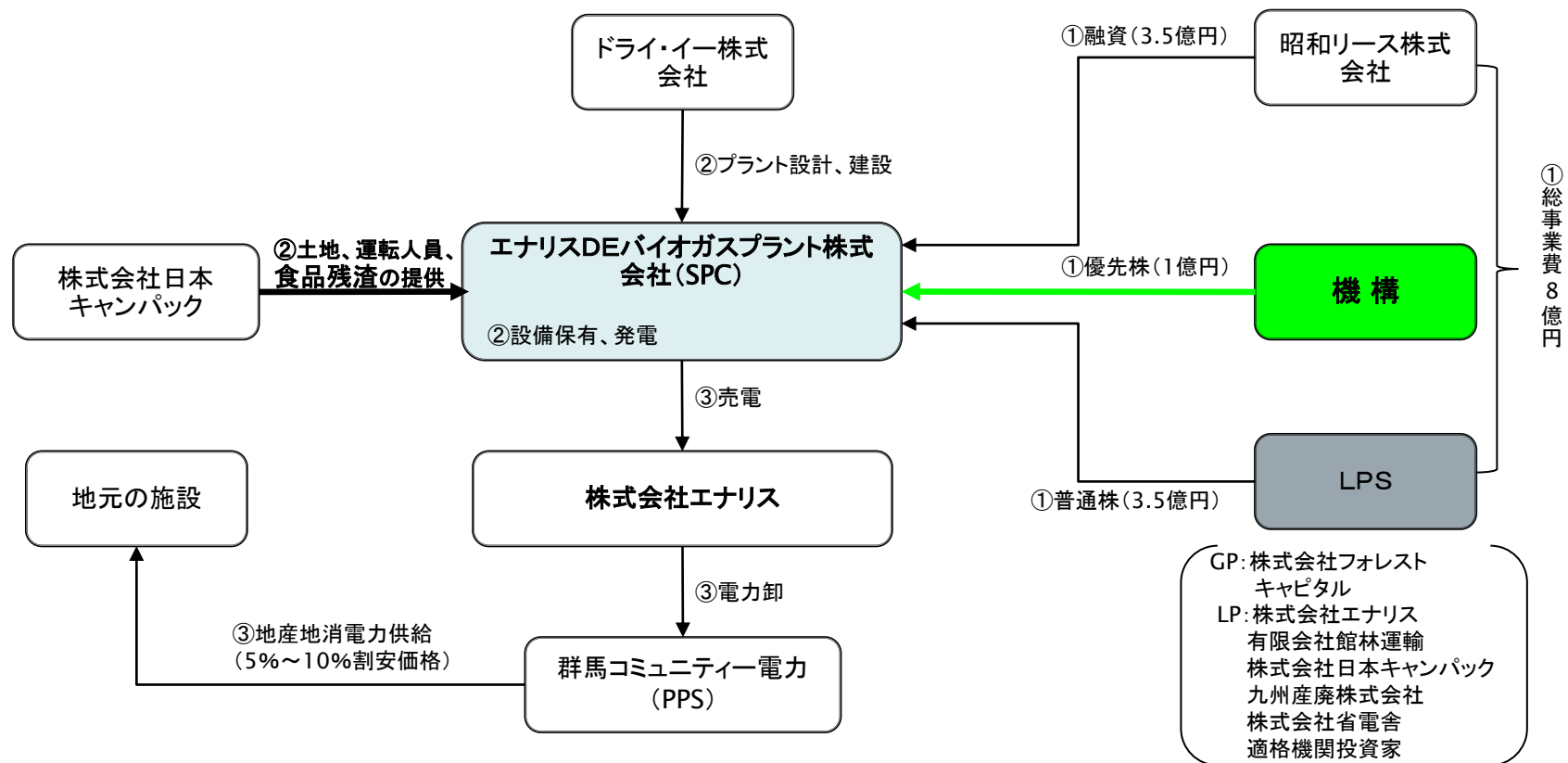


(説明)

(2014年3月時点)

- ・本事業より得られる収益の一部は、北海道石狩市において設立された「環境まちづくり基金」を通じて、地域の環境保全に活用される予定であり、その点地域貢献が期待できます。
- ・本事業は、市民ファンドを通じて市民からの出資を募り、収益還元することで地域貢献が期待できます。
- ・本事業によるCO2削減効果は3,854t-CO2/年を想定しています。

出資事例3(バイオガス発電事業)

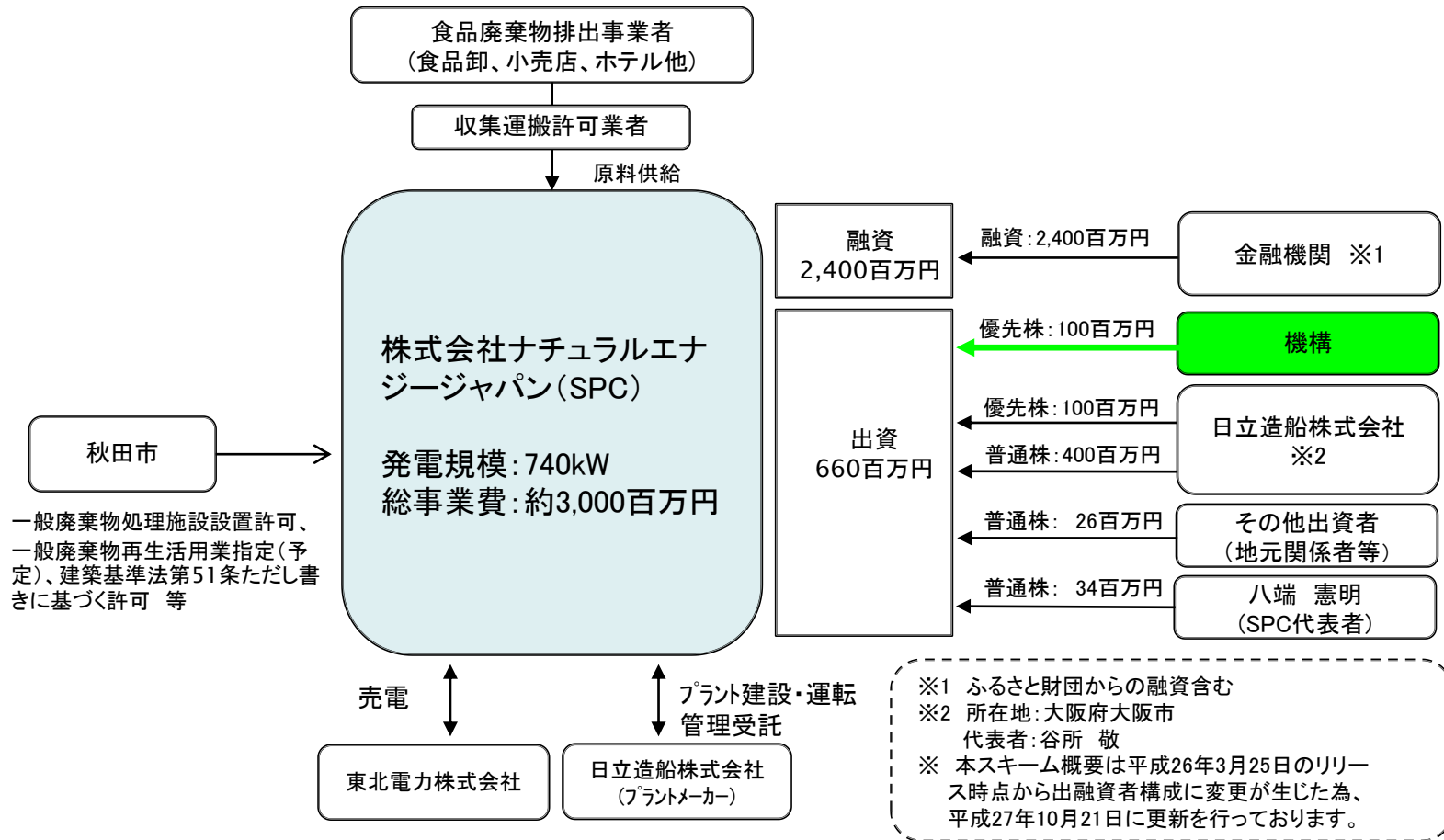


(説明)

(2013年10月時点)

- ・大手飲料製造会社である株式会社日本キャンパックとの連携により、バイオガス発電の原料である食品残渣が安定的に供給される事業モデルです。原料の安定確保はバイオガス発電事業普及の一つの課題とされており、本事業は課題解決の一つのモデルとなり得ます。
- ・電力はPPSを通じて地元施設へ割安な価格で供給し、地域の資源循環を構築することで、地域活性化に資することが期待されます。
- ・群馬県に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は1,156t-CO2/年を想定しています。

出資事例4(バイオガス発電事業)

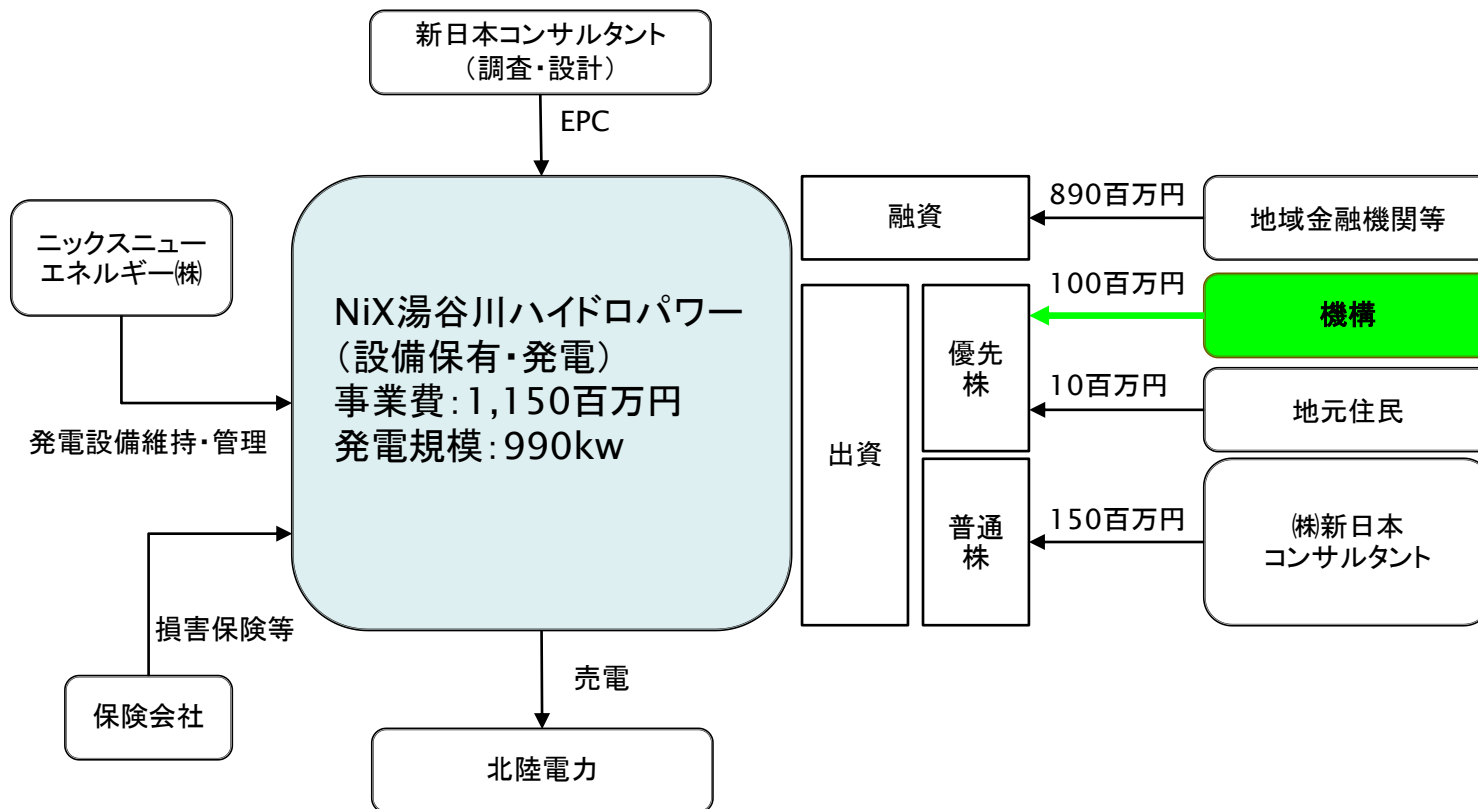


(説明)

(2015年10月時点)

- ・従来自治体で処理していた事業系廃棄物(生ごみ)を、秋田県秋田市と連携して本施設が受入・処理することで、従来の秋田市の焼却処理における燃料費等のコスト低減や既存施設の延命効果等のメリット(地域貢献)が期待できます。
- ・国内の老朽化した廃棄物焼却施設の更新等への対応手法として、民間主導の本プロジェクトの事業モデルが解決の一つの事業モデルとなり得ることが期待できます。
- ・本事業によるCO2削減効果は2,544t-CO2/年を想定しています。

出資事例5(小水力発電事業)



(説明)

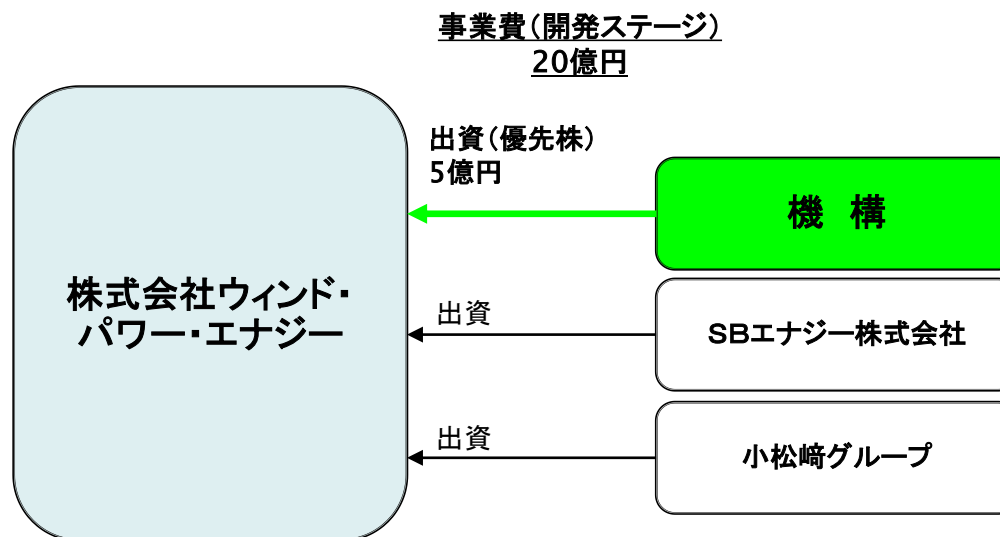
(2014年3月時点)

- 固定価格買取制度導入後も案件開発の難しさ等から普及が進んでいない中小水力発電企業に機構が出資することで、中小水力発電事業普及の後押しとなることが期待できます。
- 事業稼働後も定期的な環境モニタリングを実施することで、新エネルギーの創出と環境保全を同時に目指し、中小水力発電の課題である水利権確保を実現できる一つの事業モデルとなり得えます。
- 富山県に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は2,862t-CO2/年を想定しています。

出資事例6(開発段階における洋上風力発電事業)

(特徴)

洋上風力発電事業は、風況の良好な適地においても事業海域の権利関係の整理や技術・コスト面の課題等があり、機構は着工前の調査・開発段階から出資を行い、洋上風力事業の普及・促進に貢献することを期待して、出資決定した。

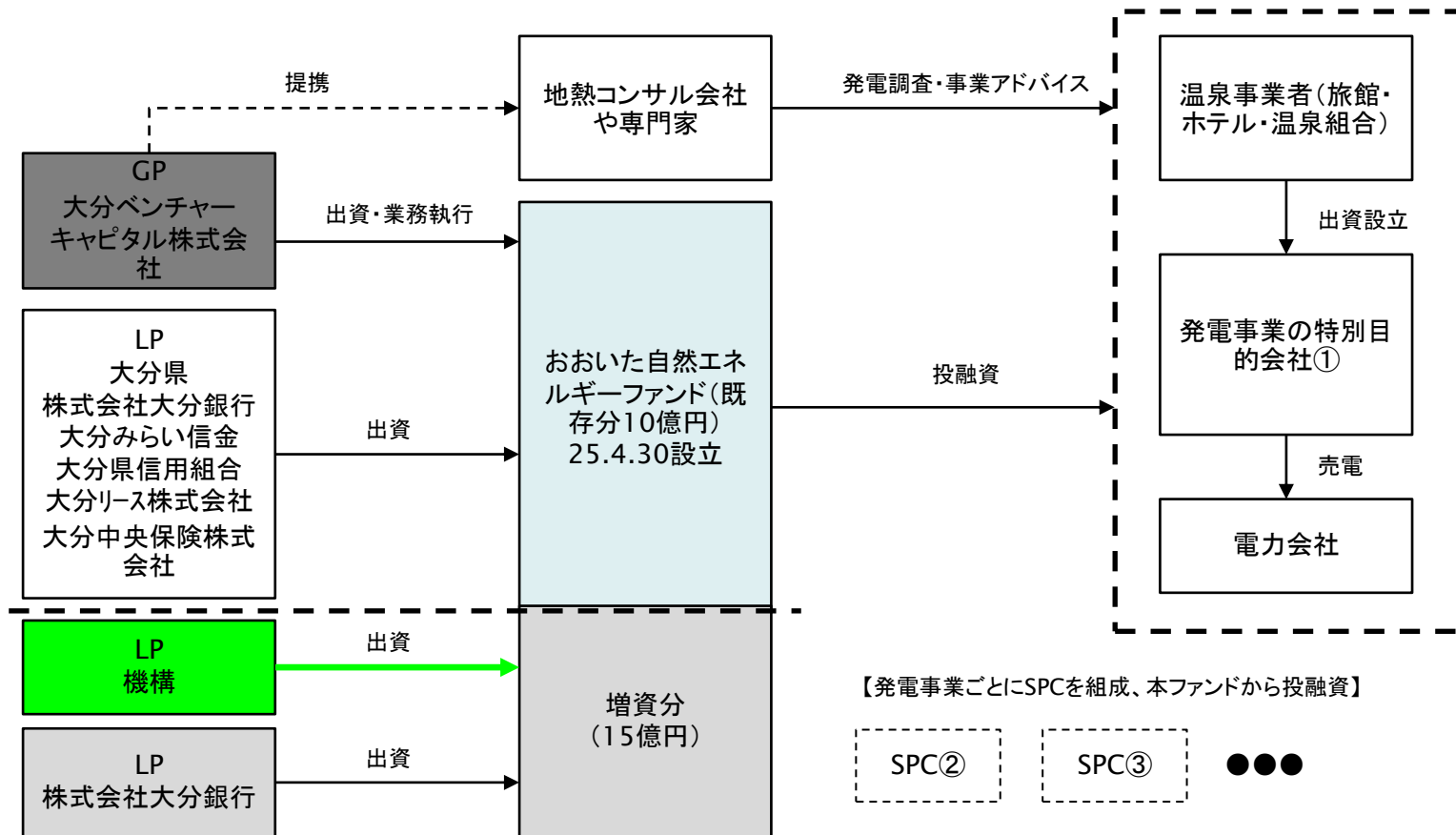


(説明)

(2014年3月時点)

- 本プロジェクトは国内初の本格的商業用洋上風力発電事業であり、本事業により得られる技術関連、事業関連、地域活性化関連等情報が日本型洋上風力発電技術の発展等に寄与すること。
- 茨城県や地元企業との連携により、風力発電機の部品製造や設備メンテナンスの対応を行うことで、関連産業の育成や雇用の創出等、地域における経済効果が期待できること。
- 本事業によるCO2削減効果は130,086t-CO2/年を想定しています。

出資事例7(間接出資による温泉熱発電事業)

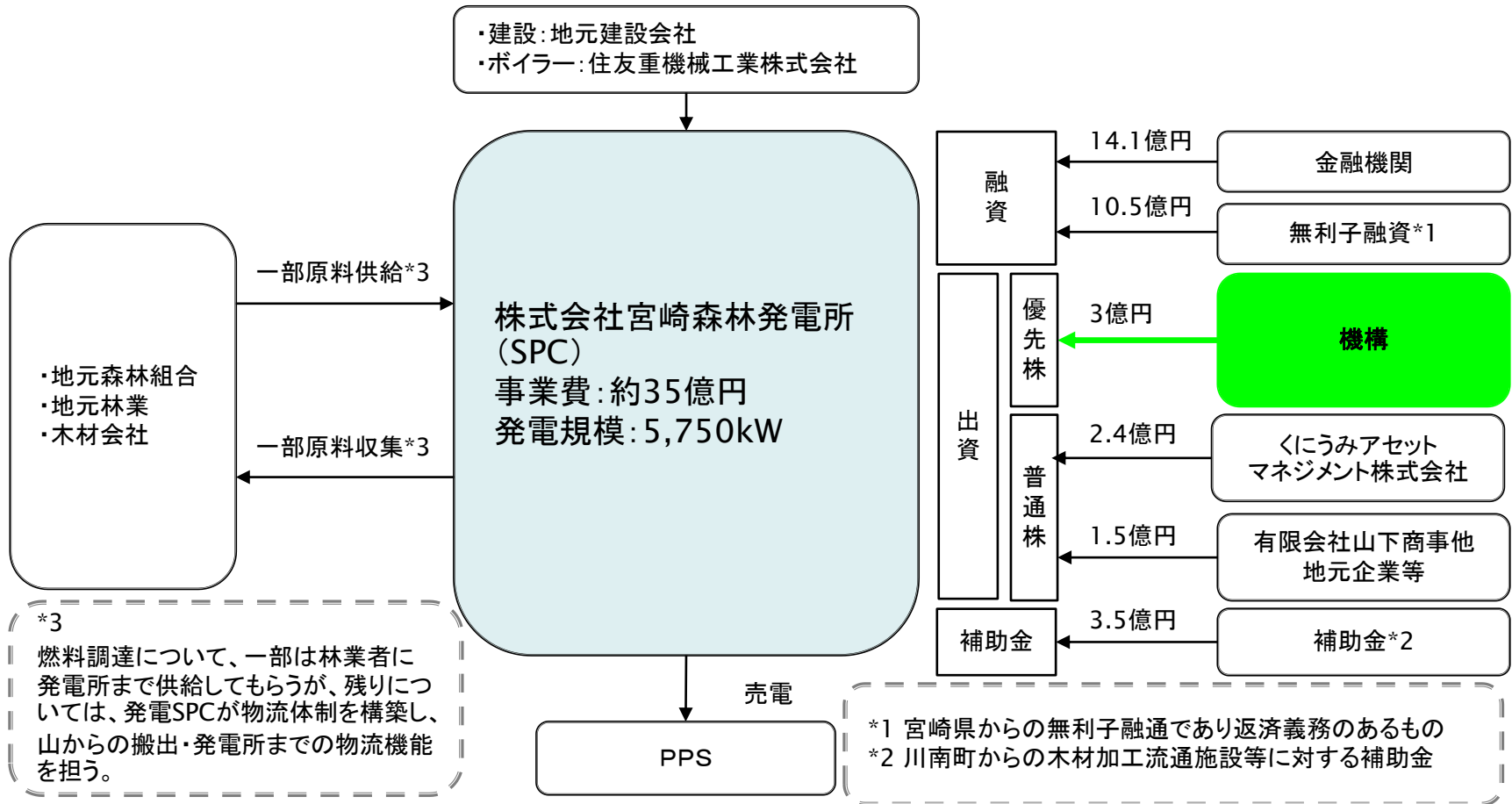


(説明)

(2013年12月時点)

- ・本ファンドの投資対象は、地元温泉業者が事業主体となる温泉熱発電事業等であり、関連設備投資による地元建設業や観光業等周辺産業への波及効果を含め地域活性化に資することが期待できます。
- ・温泉熱発電事業は、日本において事例が少なく、ポテンシャルが高く先行する大分県での取り組みに機構が関与することで、他地域での展開が期待できます。
- ・本事業によるCO2削減効果は10,121t-CO2/年を想定しています。

出資事例8(木質バイオマス発電事業)

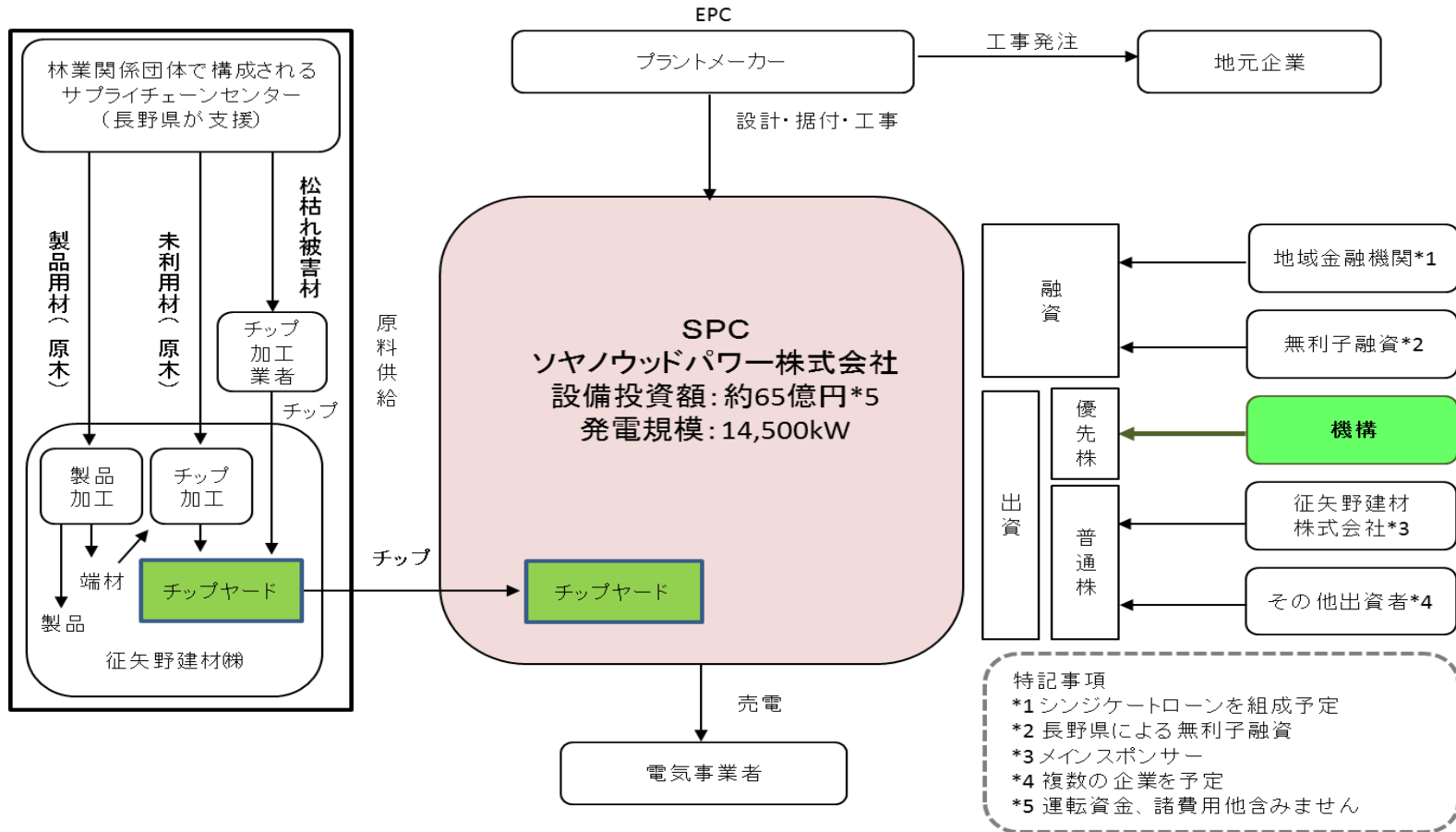


(説明)

(2014年11月時点)

- ・本プロジェクトは、林道の整備が進んでいる宮崎県内に位置することから、事業者が搬出の一部と物流機能を担うことが可能となり、担い手が減少している林業者の負担を軽減するとともにバイオマス燃料の安定的な確保を実現し得る事業モデルです。
- ・本プロジェクトは、安定電源としての期待が高く、地域活性化効果も高い木質バイオマス発電事業の普及・促進に貢献できる事業です。
- ・本事業によるCO2削減効果は22,163t-CO2/年を想定しています。

出資事例9(木質バイオマス発電事業)

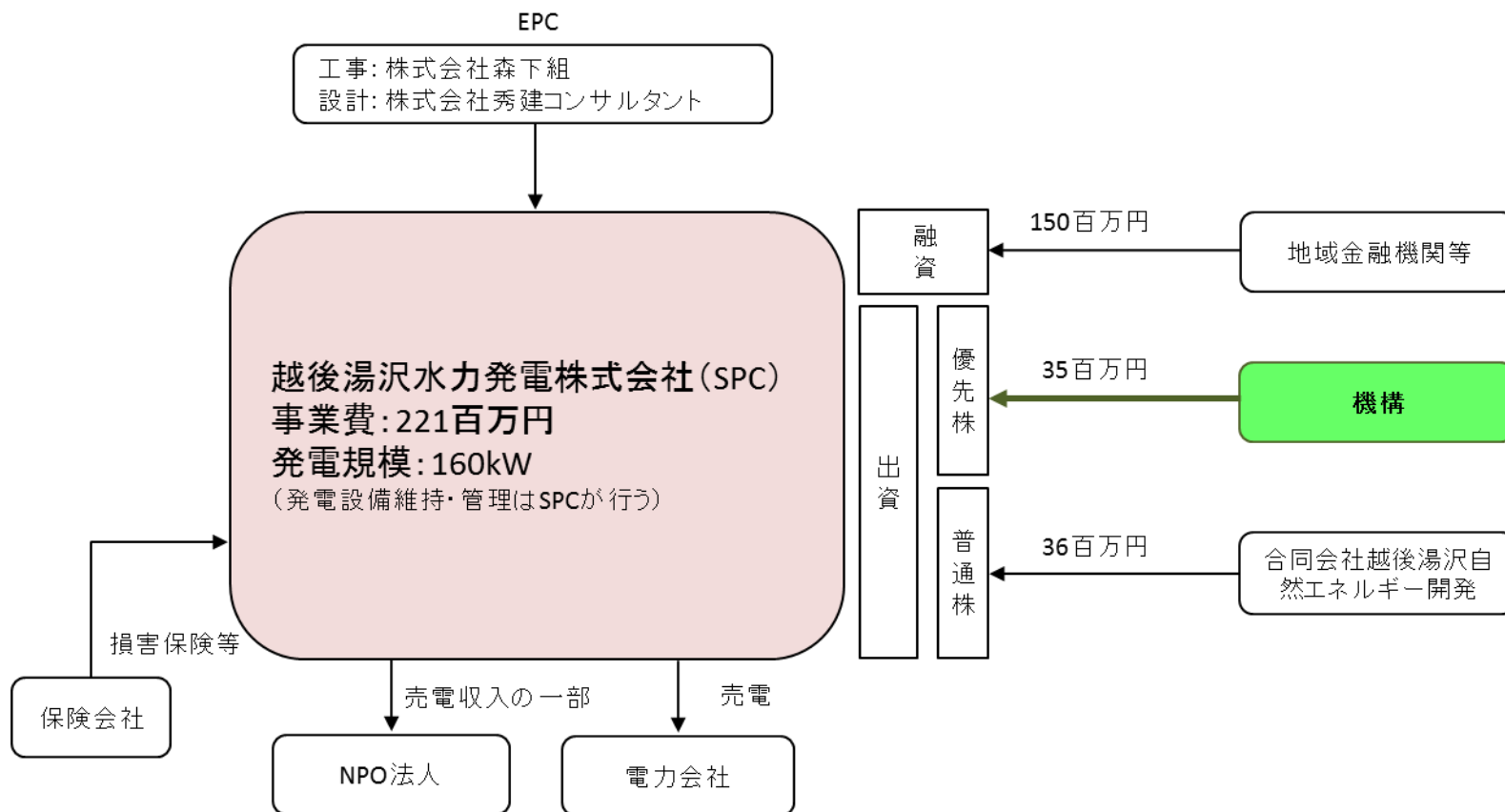


(説明)

(2015年3月時点)

- 本プロジェクトは、大規模木材加工施設と木質バイオマス発電所を併設することにより、用材と燃料の安定的調達・活用を推進する総合的な森林バイオマス資源活用事業です。
- 本プロジェクトでは、商品として流通できない松枯れ被害材も原料として利活用することにより被害拡大を防止し、林業の再生を図ります。
- 長野県に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は55,889t-CO2/年を想定しています。

出資事例10(小水力発電事業)

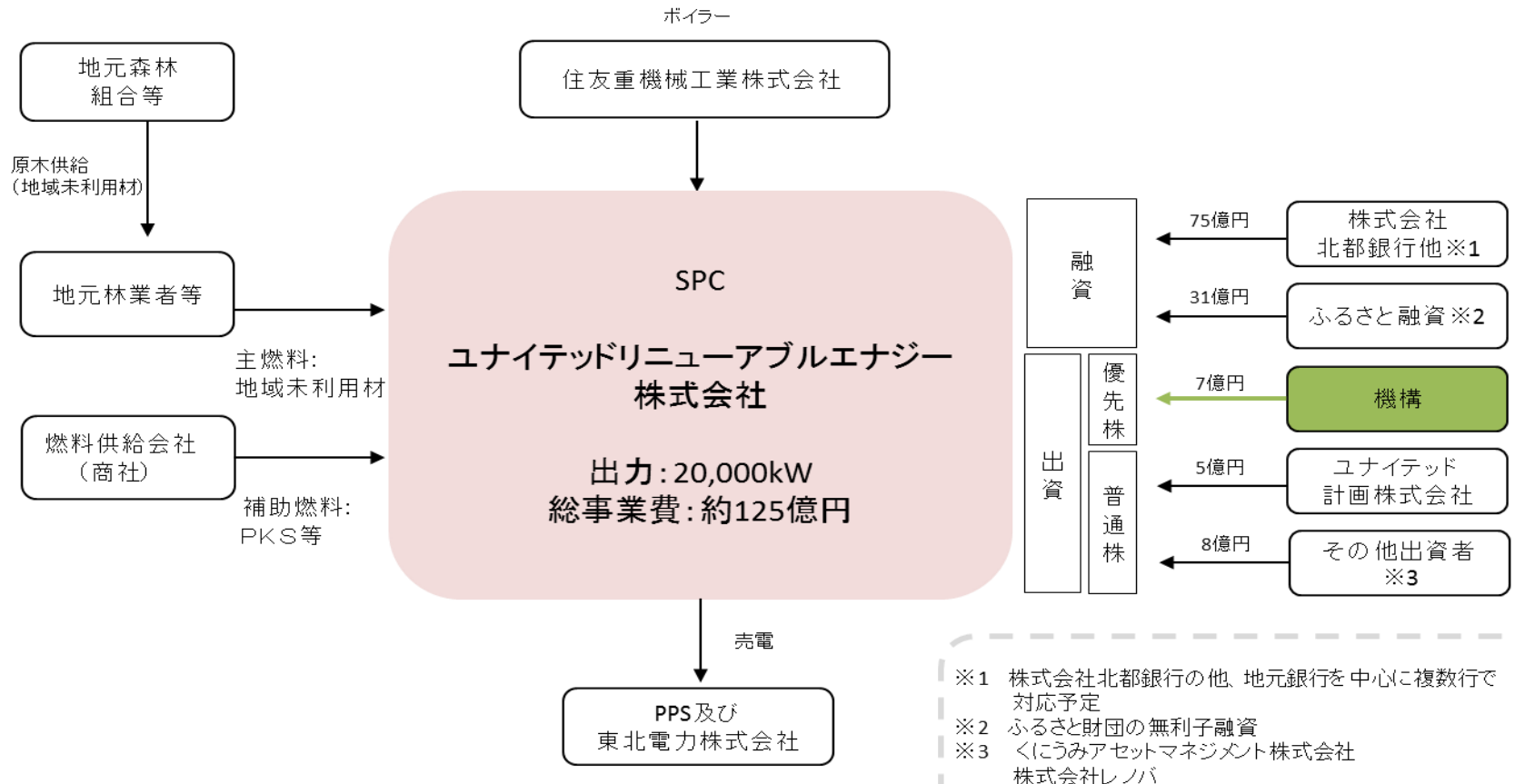


(説明)

(2015年3月時点)

- 本プロジェクトは、新潟県湯沢町商工会、地元企業、地域金融機関等が一体となり小水力発電事業を中心として、町の活性化を目指す事業です。
- 将来的に、小水力発電の売電収入の一部を利用して(仮称)「湯沢町こども基金」を設置し、学生への給付型奨学金としての支援、また、地元企業に就職して地域経済の発展に寄与する人材を育成すること、小中学校への書籍等の寄贈等にて地域活性化を目指す事業です。
- 本事業によるCO2削減効果は501t-CO2/年を想定しています。

出資事例11(木質バイオマス発電事業)

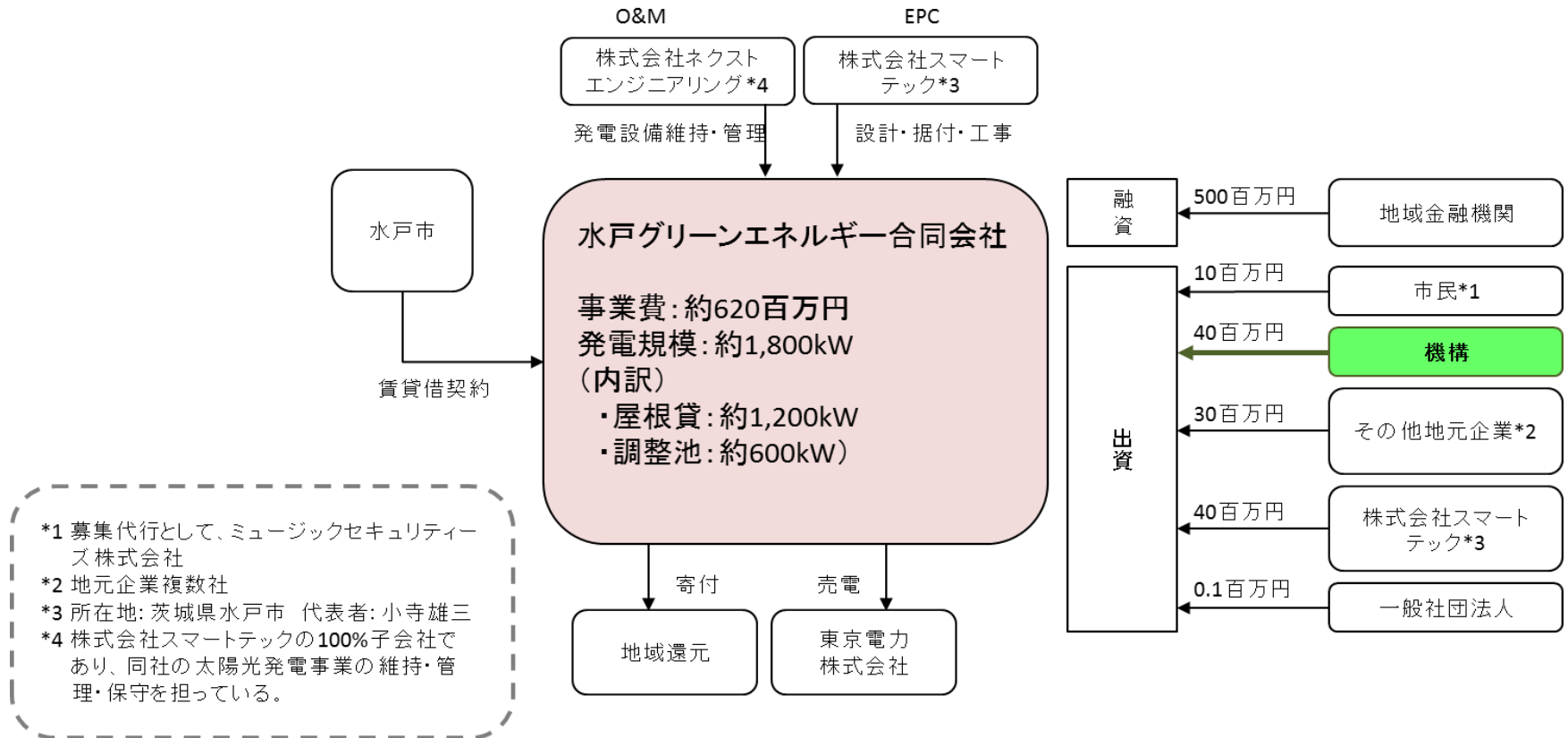


(説明)

(2015年3月時点)

- 秋田県は豊富な森林資源を有しているものの、特に県南部では積雪によるまがり材等が多く、間伐等による隣地残材も未利用のまま大量に蓄積しています。本事業は、これら地元未利用材を活用する為、林業者やステークホルダーと連携することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業の活性化に貢献するものです。本発電所における新規雇用(25名)だけでなく、関連産業等、幅広い範囲の地域経済活性化効果が見込まれます。
- 本事業によるCO2削減効果は77,088t-CO2 / 年年を想定しています。

出資事例12(太陽光発電事業)

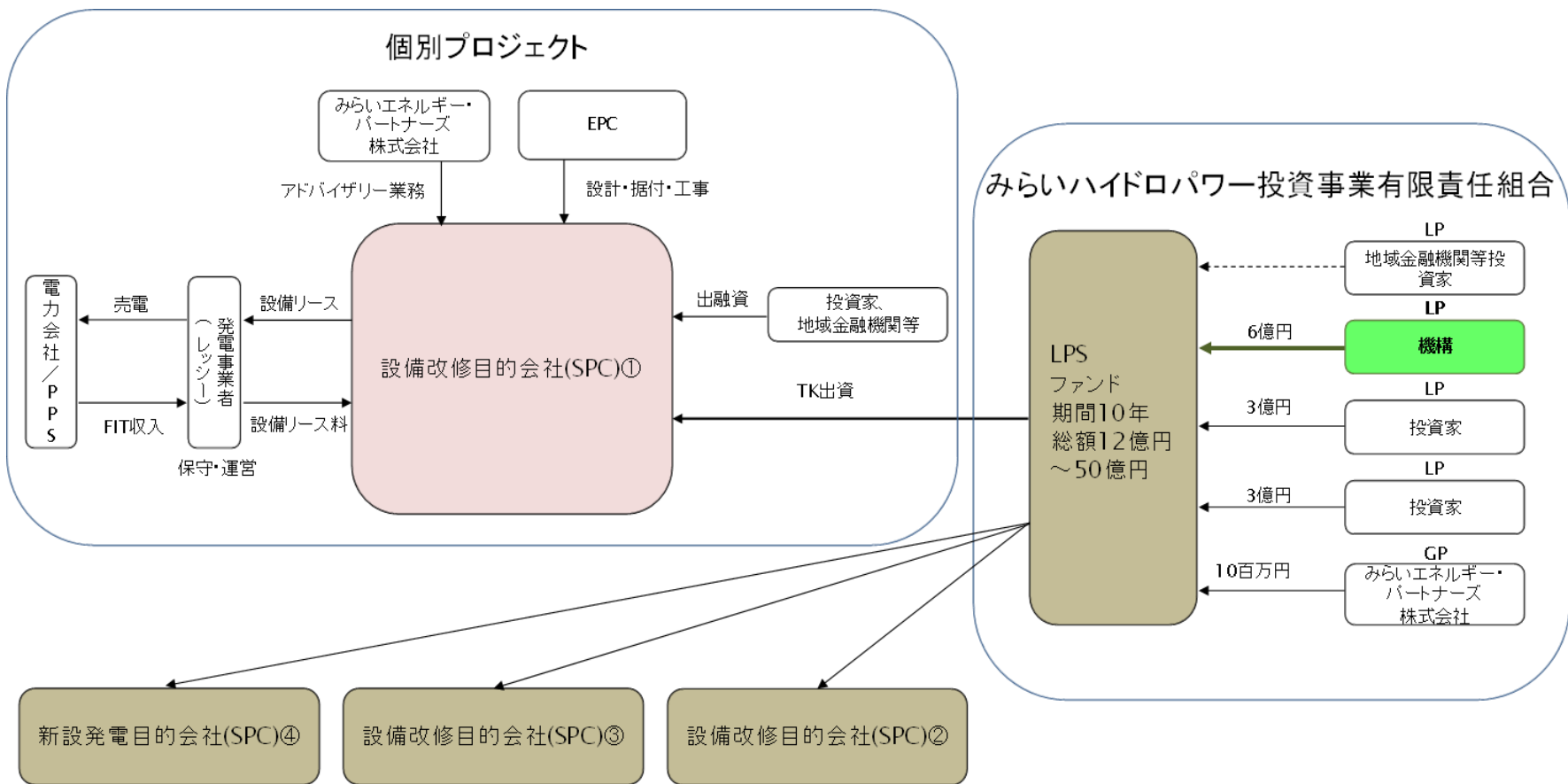


(説明)

(2015年3月時点)

- 本プロジェクトは市の公募により選定された企業が、水戸市市有財産を活用して行うもので、具体的には小学校・保育所等の屋根(屋根貸太陽光発電)、調整池(フロート式太陽光発電)を対象として、複数サイトを設置する小規模分散型の太陽光発電事業です。
- 屋根貸太陽光発電事業の設置場所が小学校等の指定避難所であり、災害時の非常用電源としても活用でき、また調整池を対象とするフローティングタイプの架台を採用したフロート式太陽光発電事業は、陸上太陽光発電事業に比べて普及が進んでいない分野であり、本件が普及促進の一助となり得る事業です。
- 本事業によるCO2削減効果は1,156t-CO2/年を想定しています。

出資事例13(間接出資による中小水力発電事業)

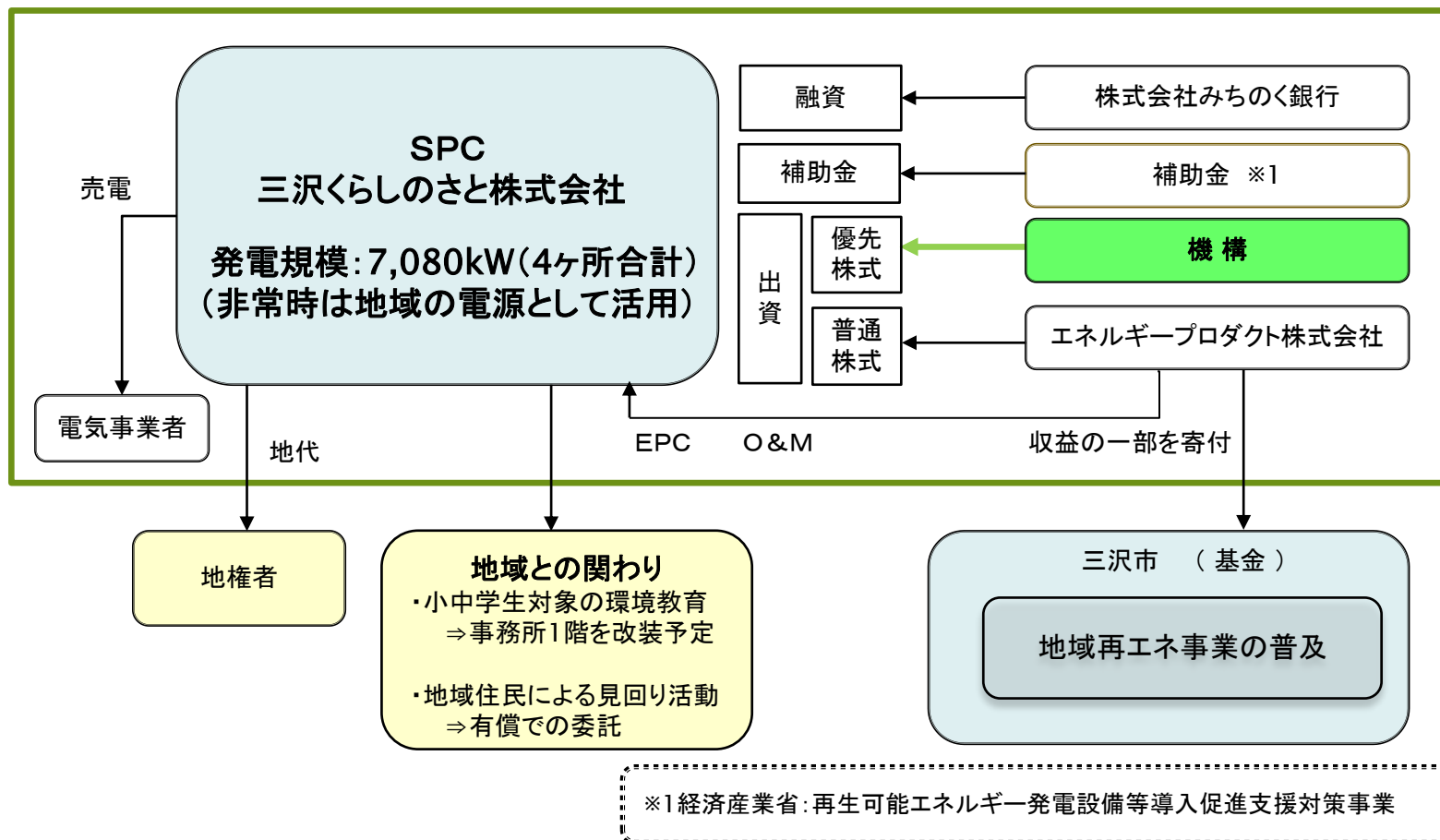


(説明)

(2015年3月時点)

- ・本プロジェクトは、全国の民間事業者や地方自治体所有の老朽化水力発電設備の改修事業と、新設中小水力発電事業を投資対象とするものです。
- ・中小水力発電は建設から既に数十年を経て更新時期を迎えているものが多く、その改修工事部分に資金提供する本プロジェクトの取組は、既設水力発電の長寿命化により、CO2削減効果及び雇用維持、税収確保等の地域活性化効果が見込まれます。
- ・本事業によるCO2削減効果は164,197t-CO2/年を想定しています。

出資事例14(太陽光等発電事業)

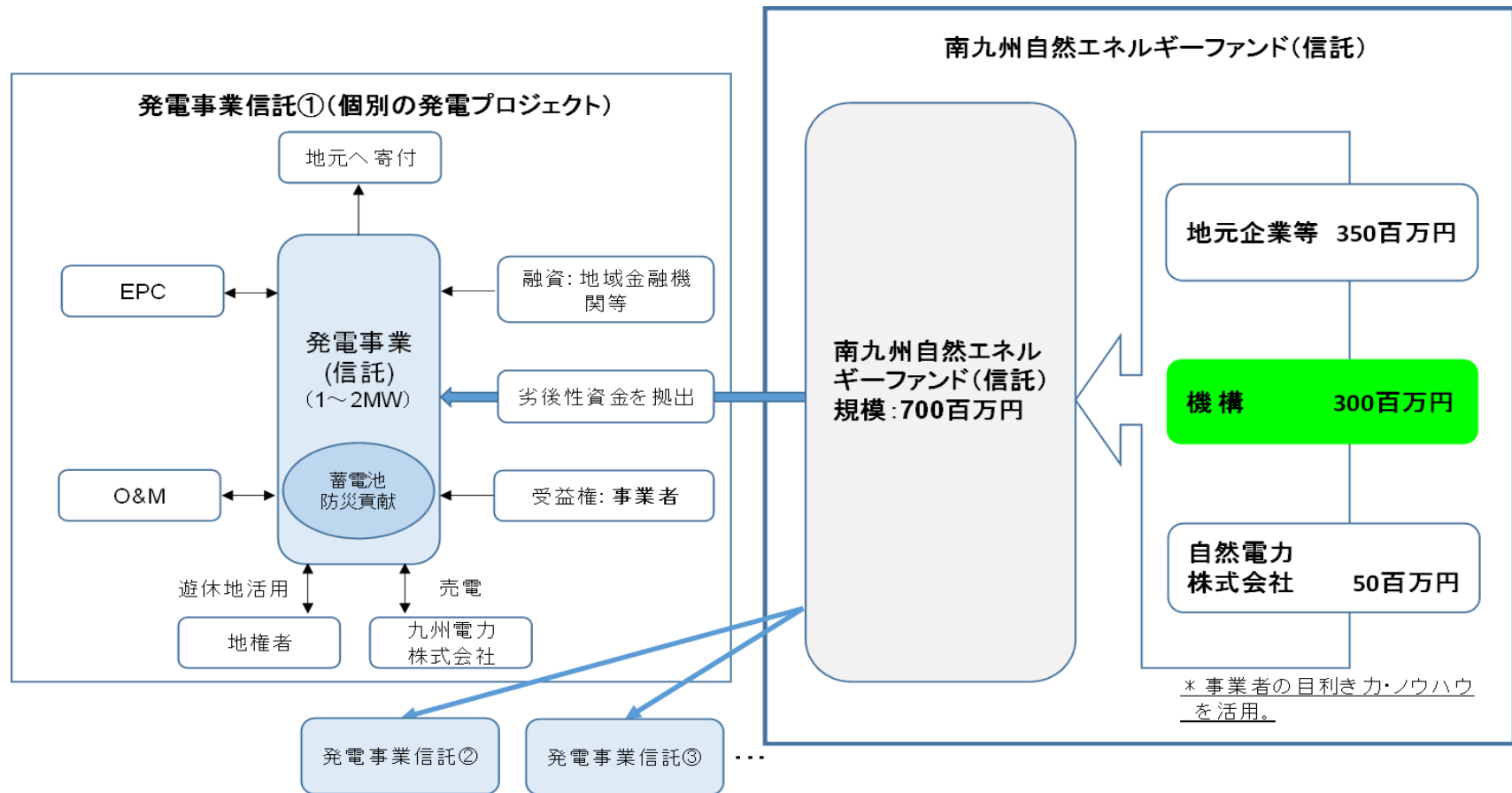


(説明)

(2015年3月時点)

- ・売電収入の一部は、青森県三沢市において設立された基金へ寄付され、市の環境政策への貢献が見込まれる事業です。
- ・発電設備の見回りを地域の住民に有償で委託することと、三沢市の事務所の1階部分をビクターセンターに改装し、発電所と共に地域の小・中学生の環境教育の場とすること等、地域の活性化を図る取り組みです。
- ・本事業によるCO2削減効果は4,093t-CO2/年を想定しています。

出資事例15(間接出資による太陽光発電事業)

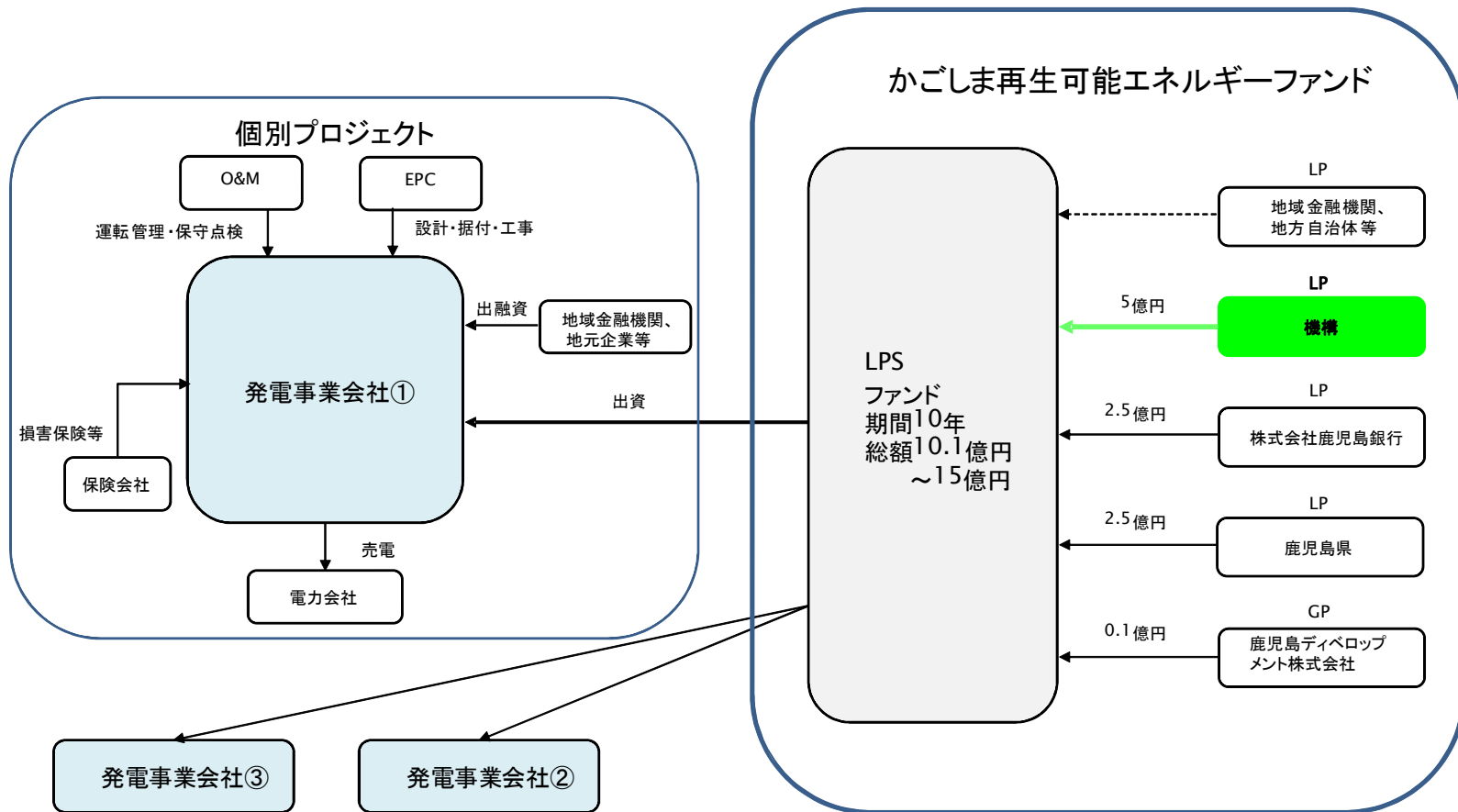


(説明)

(2015年8月時点)

- 本ファンドは、事業者の自然エネルギー事業に関する目利き力と地域連携の経験やノウハウを活用し、九州南部3県(鹿児島・宮崎・熊本)を主な投資対象地域として、地元企業や金融機関等と連携して地域に根ざした太陽光発電事業の立ち上げを推進します。
- 個別の対象プロジェクトは地域の遊休地等を活用するもので、売電収益の一部寄付や各発電所に蓄電池を設置すること等、地域活性化を図る取組みです。
- 本事業によるCO2削減効果は4,972t-CO2/年を想定しています。

出資事例16(間接出資による複数種発電事業)

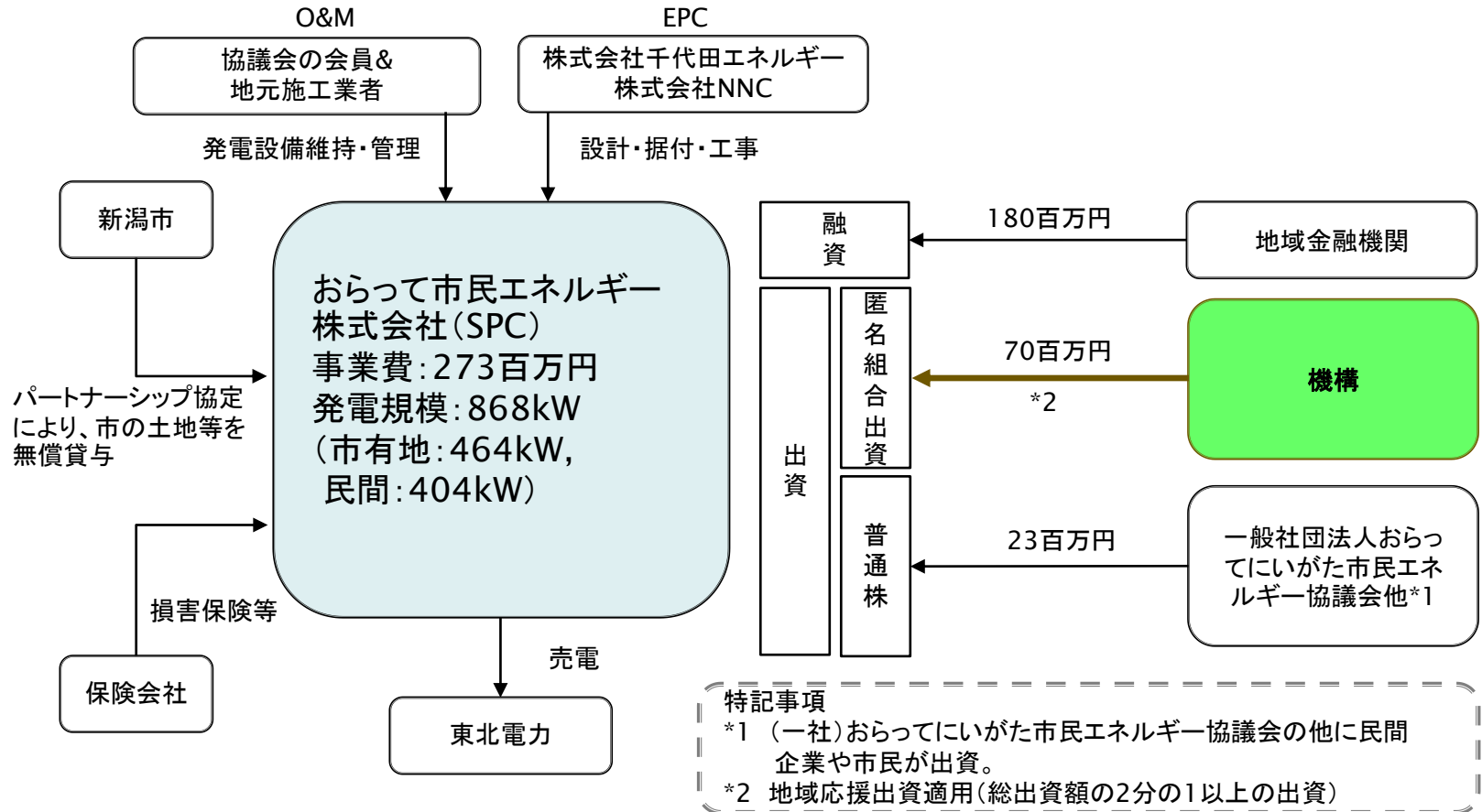


(説明)

(2015年7月時点)

- ・本ファンドは、地域金融機関及び地方自治体等が一体となり、鹿児島県内にて再生可能エネルギー事業に取り組む事業者の円滑な資金調達を支援し、再生可能エネルギー事業の更なる普及・拡大を図ることを目的に設立しました。
- ・本ファンドの投資対象は、鹿児島県の地域特性を生かした再生可能エネルギー事業(地熱、バイオマス(畜産、焼酎粕)、小水力等)を主な対象とします。
- ・本事業によるCO2削減効果は7,004t-CO2/年を想定しています。

出資事例17(太陽光発電事業)

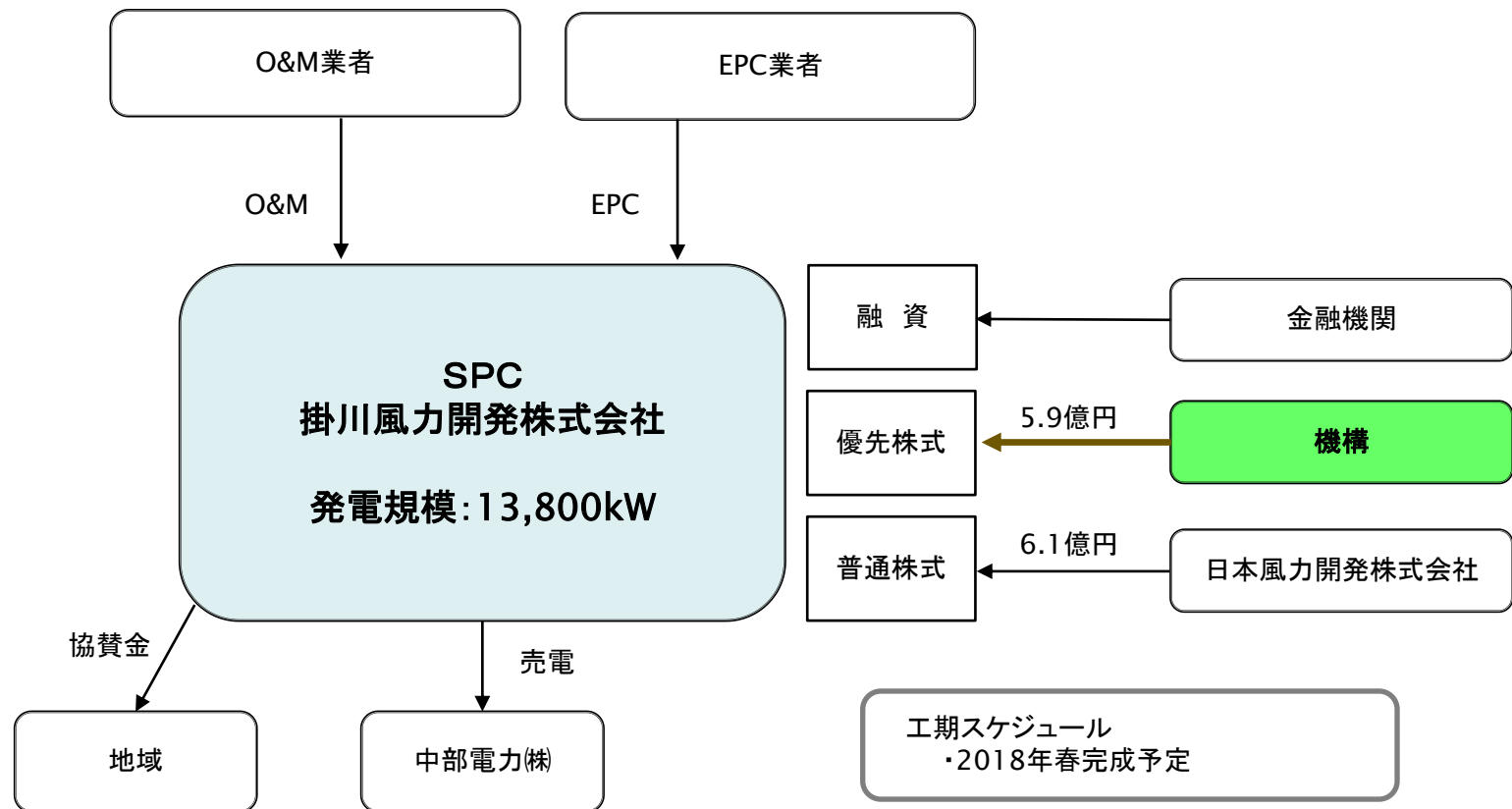


(説明)

(2015年11月時点)

- 新潟県新潟市や市民、地元企業、地域金融機関が一体となり実施する太陽光発電事業。
- 災害等による停電時に、発電設備を設置した新潟市の施設に対して無償で電力を供給することや、今後、地域活動として子供や一般市民を対象にエネルギーや環境をテーマにした講座を開設する等、地域活性化が見込まれます。
- 本事業によるCO2削減効果は502t-CO2 / 年を想定しています。

出資事例18(陸上風力発電事業)

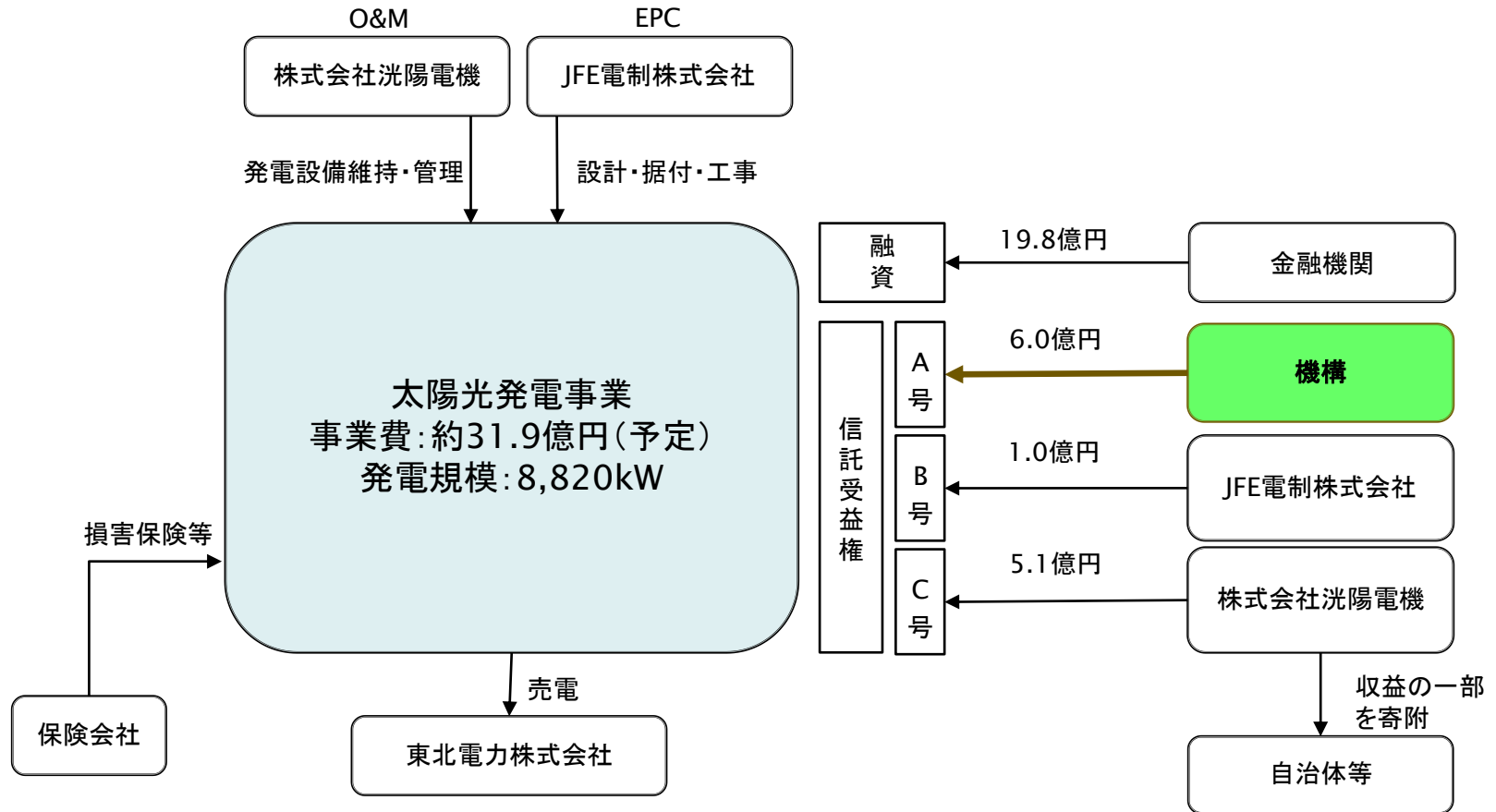


(説明)

(2016年3月時点)

- 地域と連携した風力発電事業。
- 事業予定地周辺の地域住民や地元自治会との協力のもと、開発が進められており、一部の工事は地元企業への発注が予定され、また、SPCから地域へ協賛金も支払うことから地域活性化効果が見込まれます。
- 静岡県に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は13,298t-CO2 /年を想定しています。

出資事例19(太陽光発電事業)

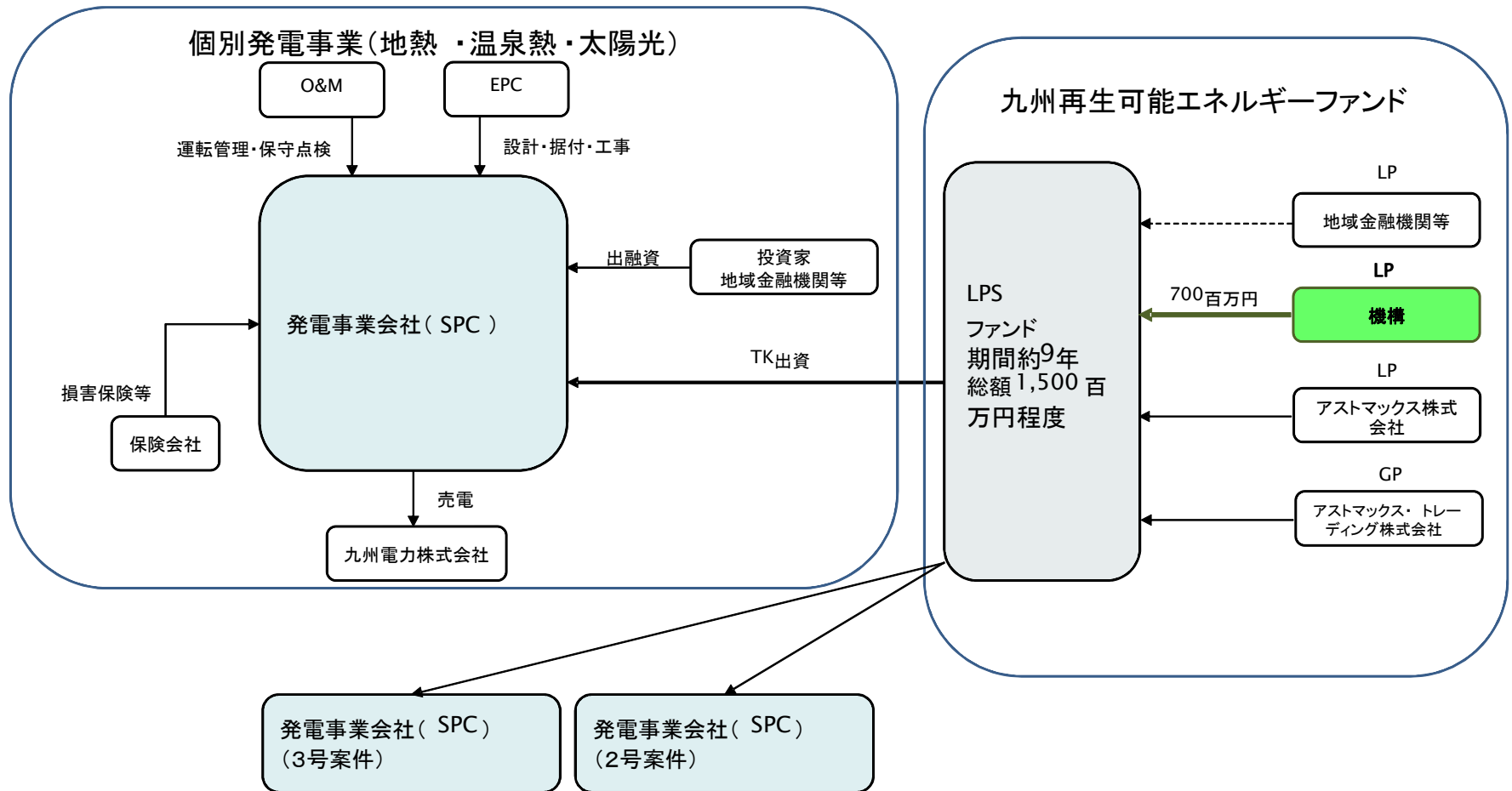


(説明)

(2016年3月時点)

- 無制限・無補償の出力抑制の対象となる太陽光発電事業。
- 将来の出力抑制の見通しを予測することが困難で事業リスクが高いため、金融機関による融資が難しく、事業化が進んでいない同種の太陽光発電事業の促進に貢献すること、また地元企業と連携した建設工事や保守管理業務、事業者による地元への収益の一部寄附等により地域活性化効果が見込まれます。
- 岩手県に於ける行なう本事業によるCO2削減効果は5,099t-CO2 / 年を想定しています。

出資事例20(間接出資による複数種発電事業)

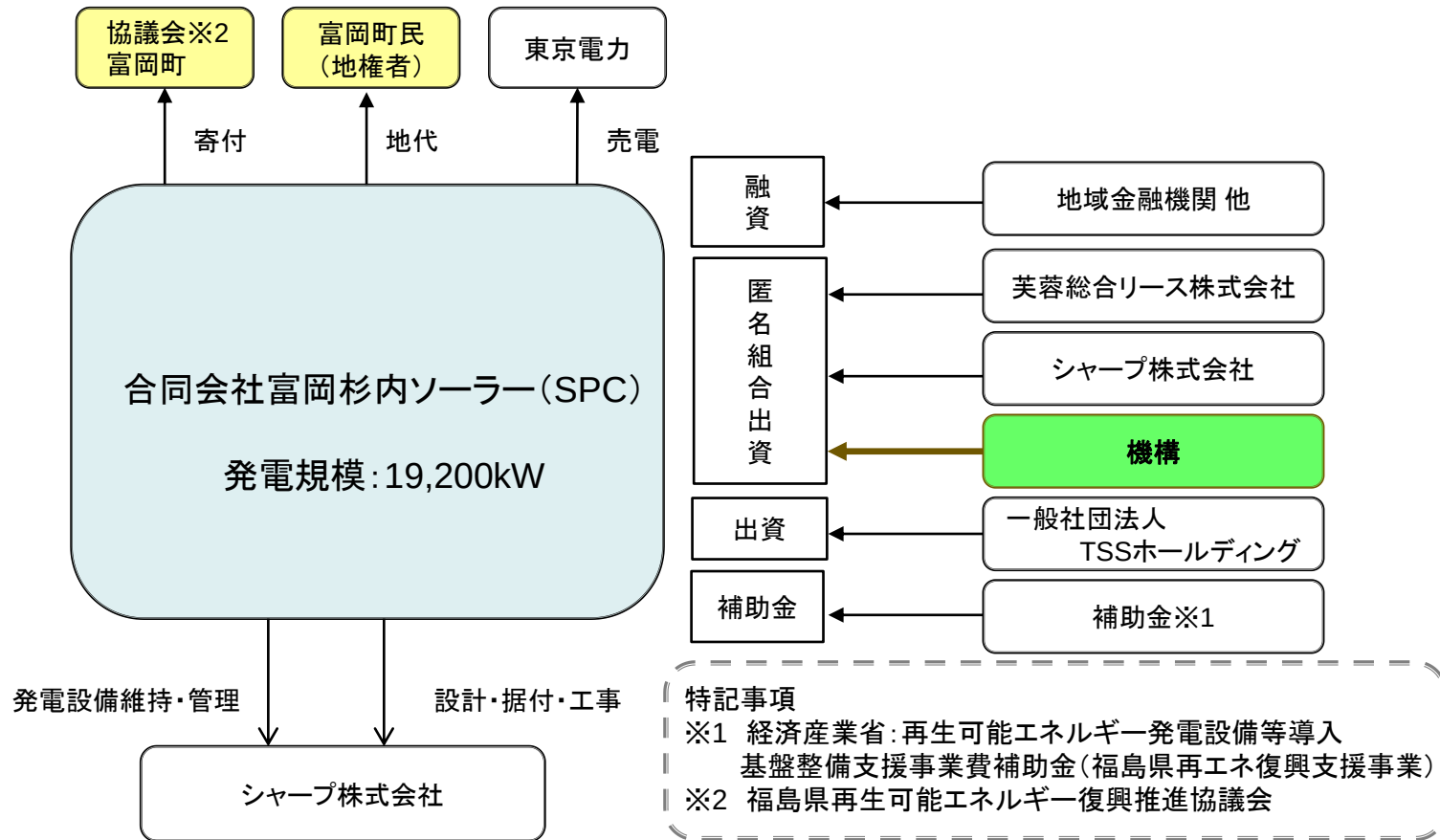


(説明)

(2016年3月時点)

- 本ファンドは、九州における地熱発電、温泉熱発電、太陽光発電の再生可能エネルギー事業を投資対象とするものです。
- 投資対象地域の自治体や地元企業と連携し再生可能エネルギー事業を推進するものであり、地元企業の活用、雇用創出、一部事業から地域への収益還元等により地域活性化が見込まれます。
- 本事業によるCO2削減効果は12,295t-CO2 / 年を想定しています。

出資事例21(太陽光発電事業)

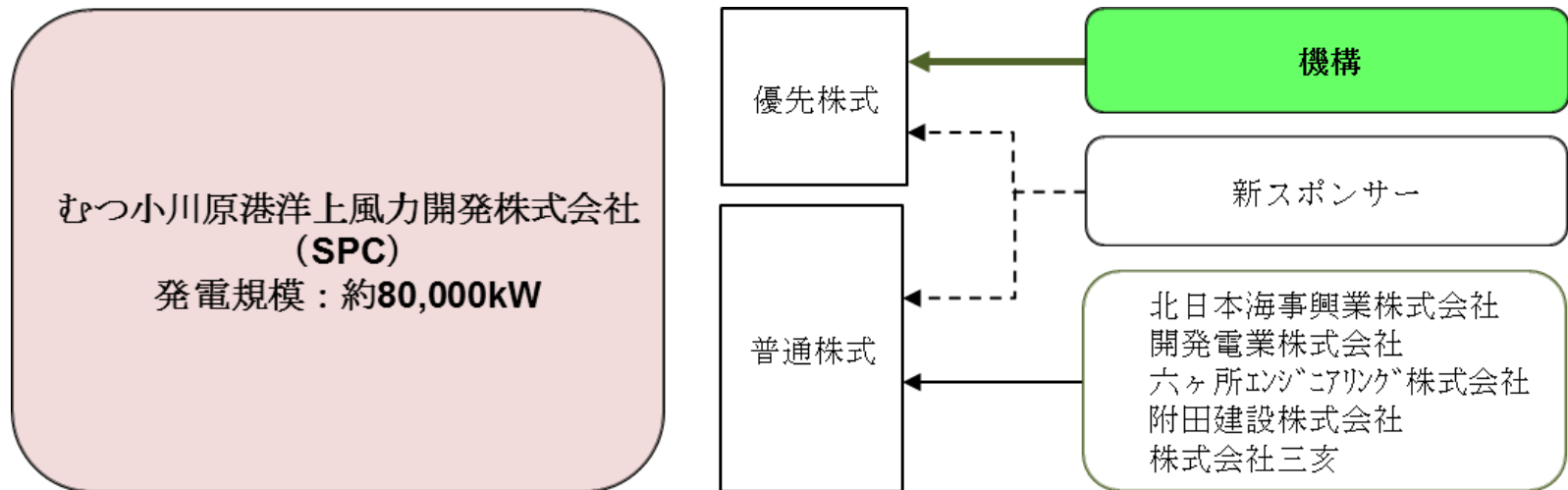


(説明)

(2016年10月時点)

- ・福島県の再エネ導入拡大の取組や富岡町の復興計画と合致する太陽光発電事業であり、本事業の組成・運営を通じて、エネルギー分野からの福島復興に寄与します。
- ・本事業は地元企業の協力も得て発電所を建設・管理するとともに、売電収益の一部を富岡町に寄付することから地域活性化効果が見込まれます。
- ・本事業によるCO2削減効果は11,101t-CO2 / 年を想定しています。

出資事例22(洋上風力発電事業)

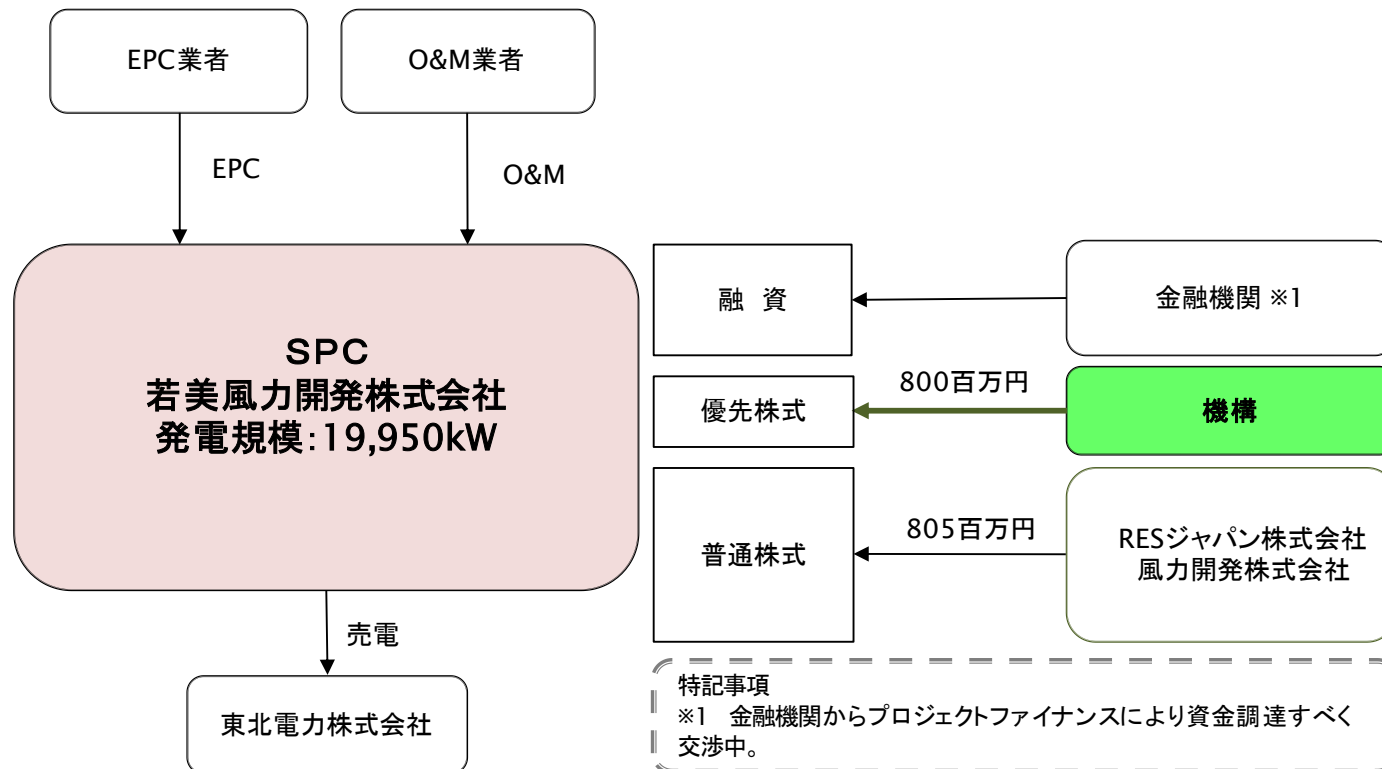


(説明)

(2017年5月時点)

- 本プロジェクトは、青森県における洋上風力発電事業を投資対象とするものです。現在、風力発電設備約80,000kWを導入する計画です。
- 本プロジェクトは、国内における本格的商業用洋上風力発電事業の先駆けとなる案件であり、本事業より得られる技術関連、事業関連、地域活性化関連等の情報が、日本型洋上風力発電事業の発展等に寄与することが見込まれます。
- 本事業によるCO2削減効果は115,632t-CO2 /年を想定しています。

出資事例24(陸上風力発電事業)

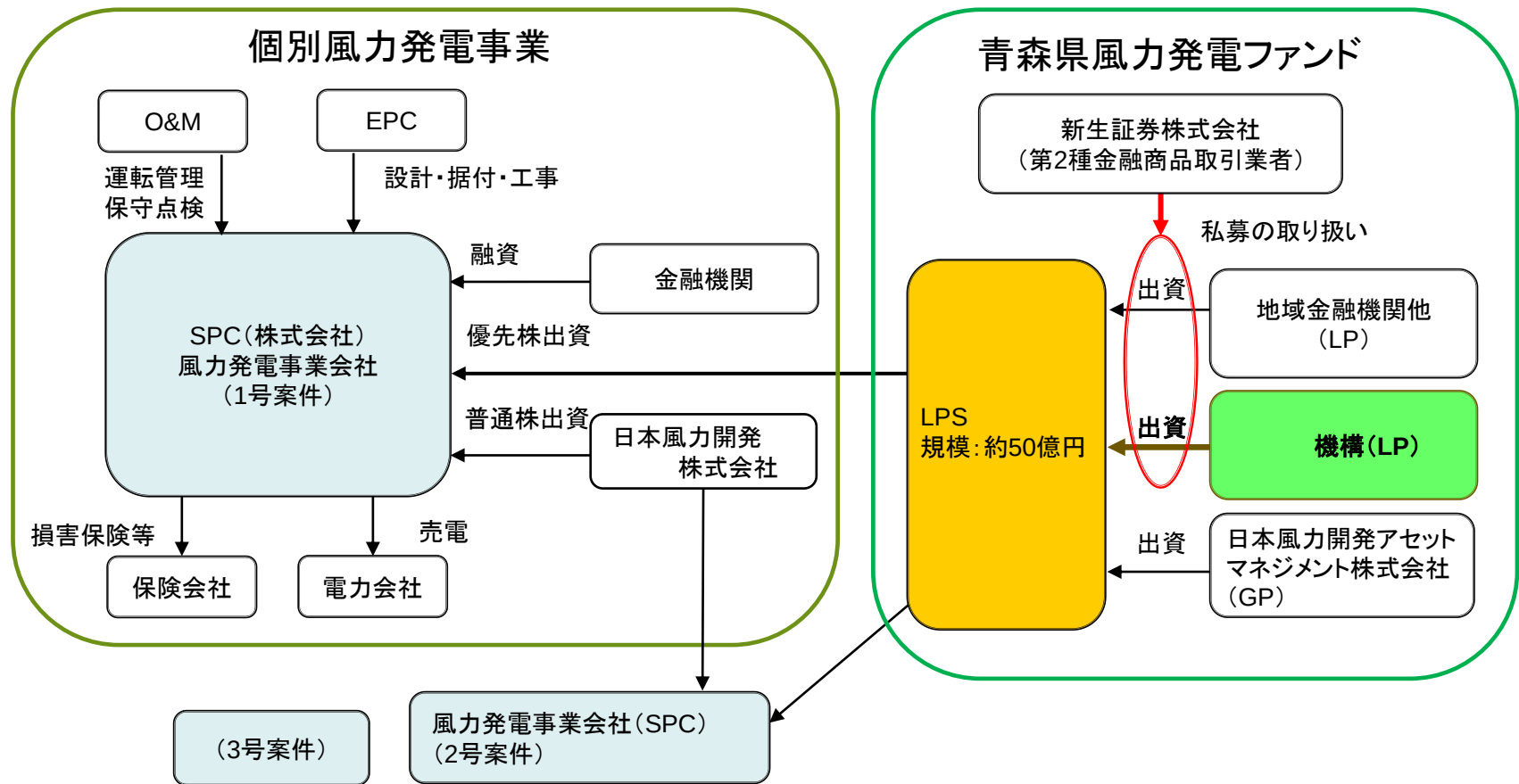


(説明)

- 本プロジェクトは、地方創生を目指し風力発電産業の育成を進める秋田県の実施に資するプロジェクトです。
- 事業予定地周辺の地域住民やその他関係者との協力のもと開発が進められており、一部工事は地元企業への発注も計画しており、またSPCから地域への協賛金の支払いを計画しております。
- 本事業によるCO2削減効果は19,224t-CO2 /年を想定しています。

(2016年3月時点)

出資事例25(間接出資による陸上風力発電事業)

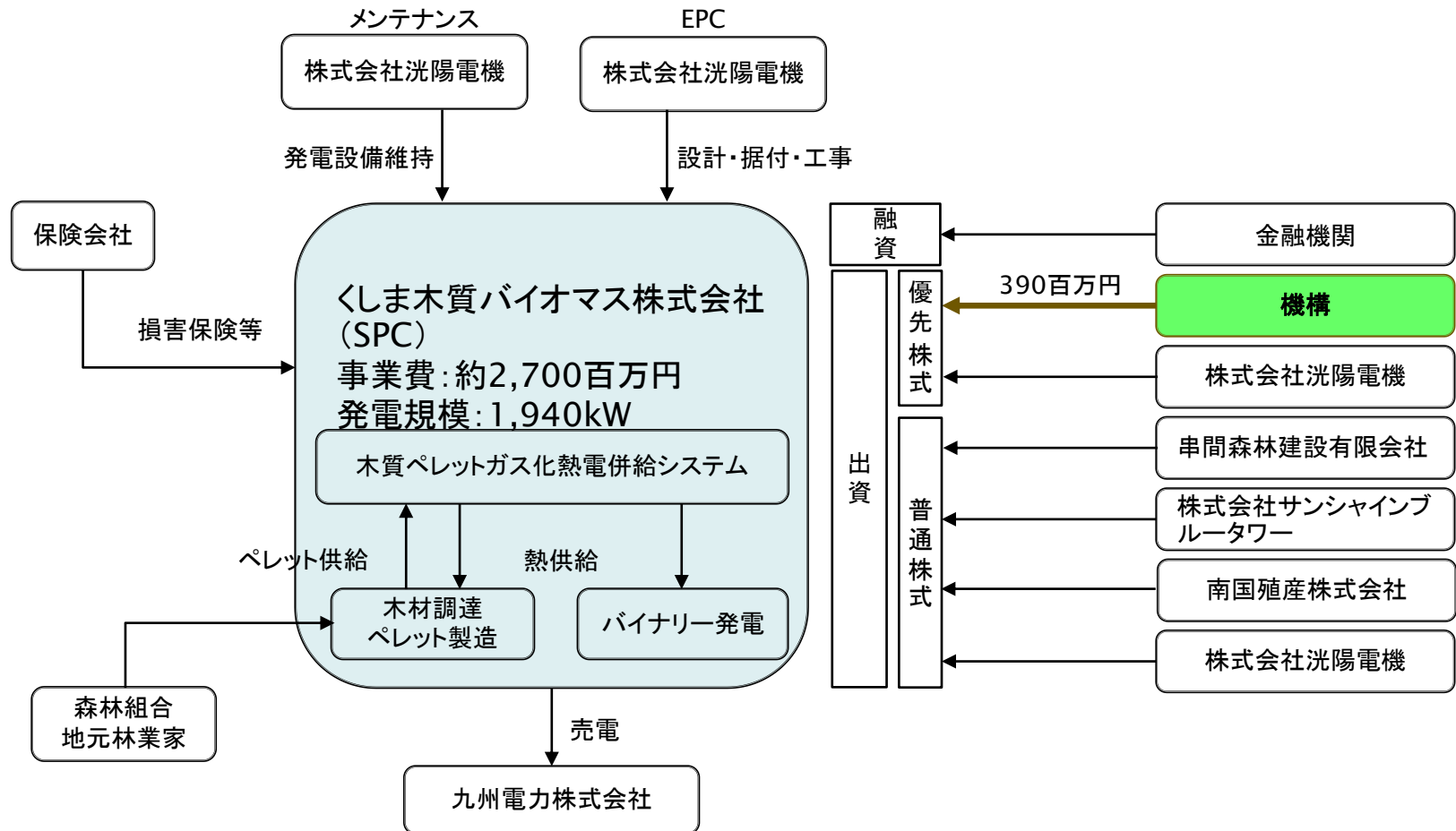


(説明)

(2016年9月時点)

- ・本ファンドは、青森県における風力発電事業を投資対象とするものです。
- ・地球温暖化対策のほか、投資対象地域の地元企業の工事受注や雇用創出等、地域活性化が見込まれます。
- ・本事業によるCO2削減効果は120,498t-CO2 /年を想定しています。

出資事例26(木質バイオマス(ガス化)発電事業)

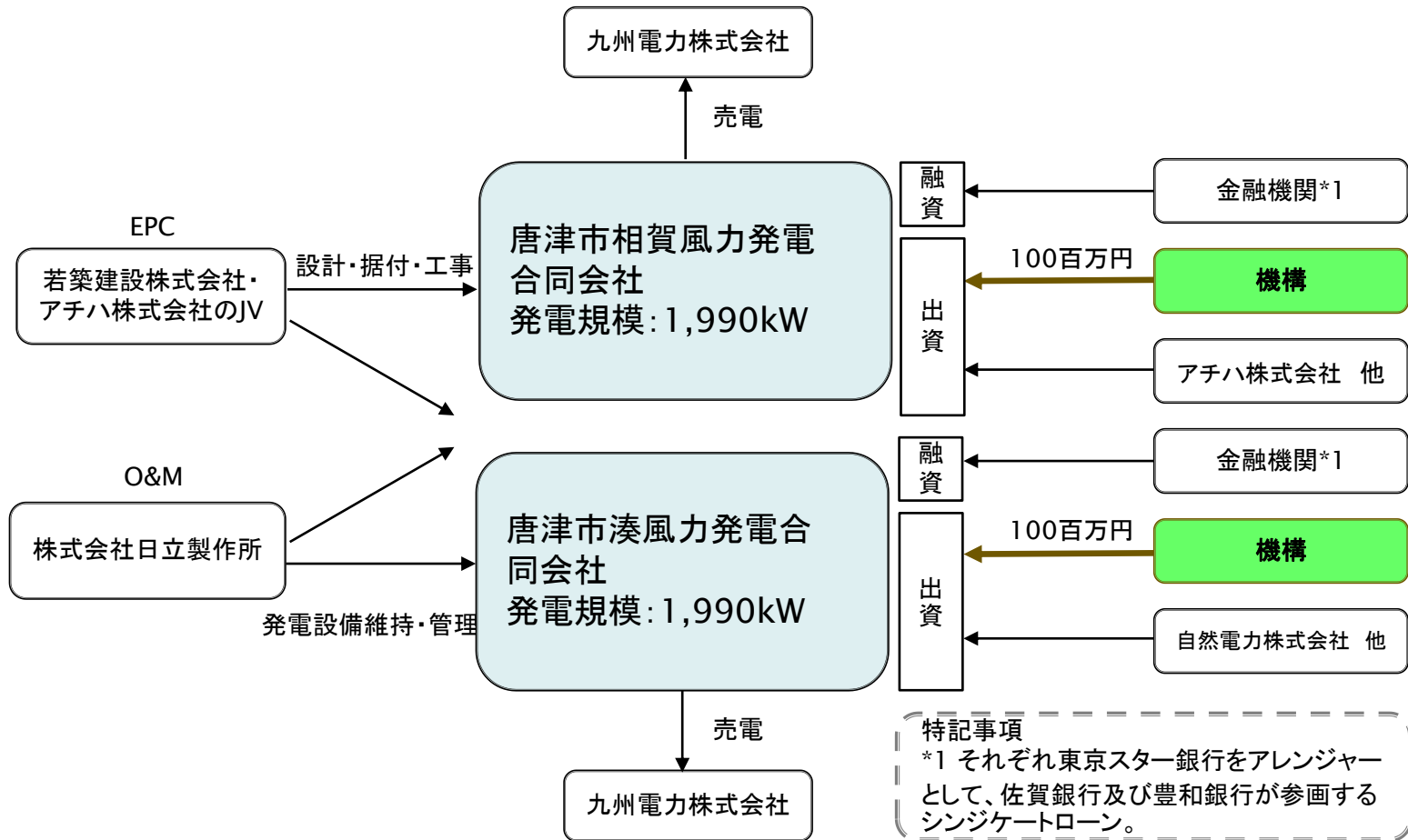


(説明)

(2016年10月時点)

- ・本プロジェクトは、間伐材を中心とした未利用バイオマス資源を活用した小規模(発電規模2,000kW未満)な木質バイオマス(ガス化)熱電併給事業です。
- ・本プロジェクトは、発電時の排熱や木材加工時の端材処理により発生する熱をバイナリー発電や燃料となるペレット加工時の乾燥に活用すること、加えて木質燃料をガス化にすることでより高効率かつ安定的な事業となります。
- ・宮崎県に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は7,478t-CO2 / 年を想定しています。

出資事例27(陸上風力発電事業)



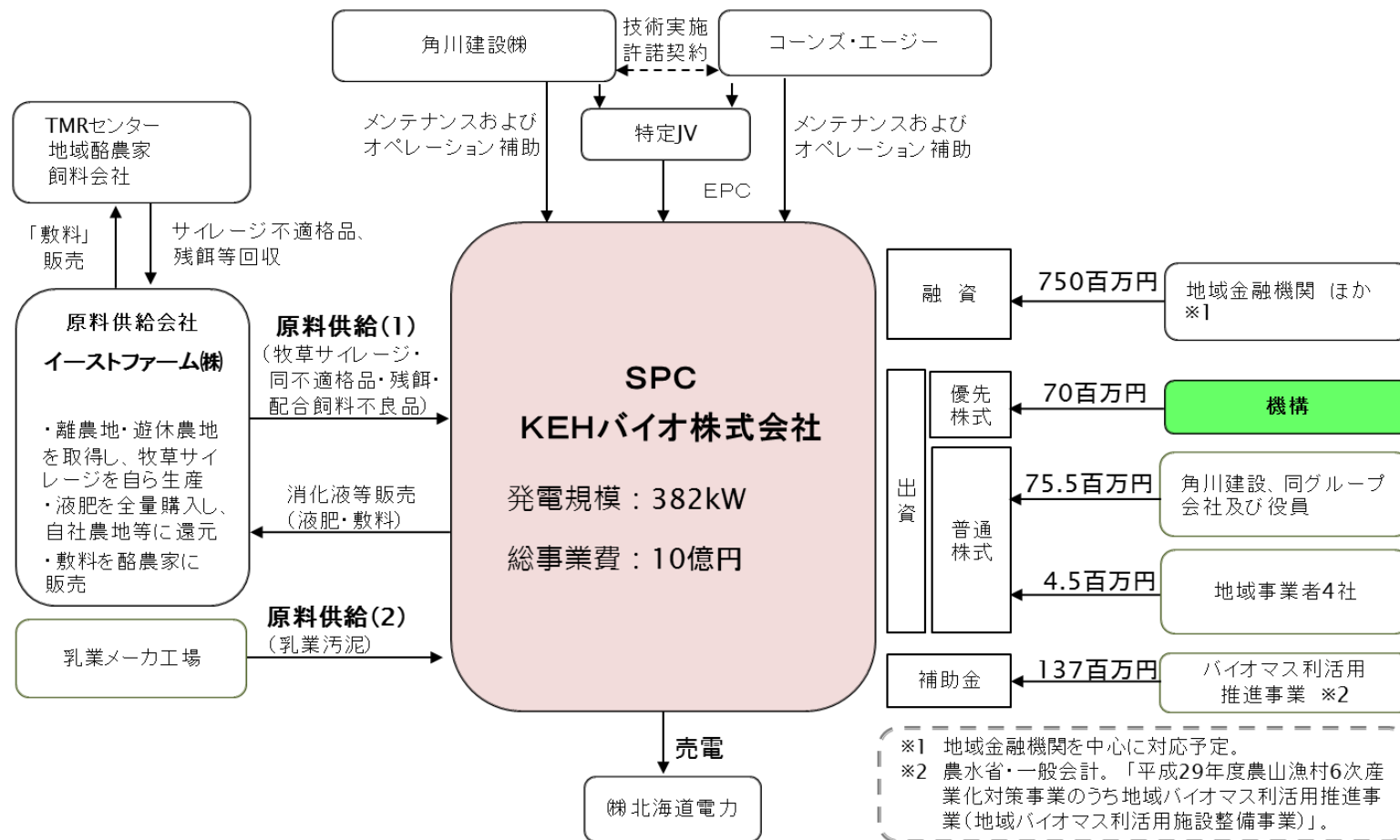
(説明)

(2016年12月時点)

- 本プロジェクトは、佐賀県内で初となる、「農山漁村再生可能エネルギー法」に係る認定※を受けた風力発電事業です。※農地法等の許認可に係る手続きの円滑化を図ることが出来るようになります。
- 本プロジェクトは農地を有効活用し、売電収入の一部を地域農業の保全に活用することにより農業の発展に資することが期待される事業であり、全国の農山漁村における再生可能エネルギー導入のモデルケースとなると考えられます。
- 本事業によるCO2削減効果は3,835t-CO2 / 年を想定しています。



出資事例31（バイオガス発電事業）



※1 地域金融機関を中心に対応予定。
※2 農水省・一般会計。「平成29年度農山漁村6次産業化対策事業のうち地域バイオマス利活用推進事業(地域バイオマス利活用施設整備事業)」。

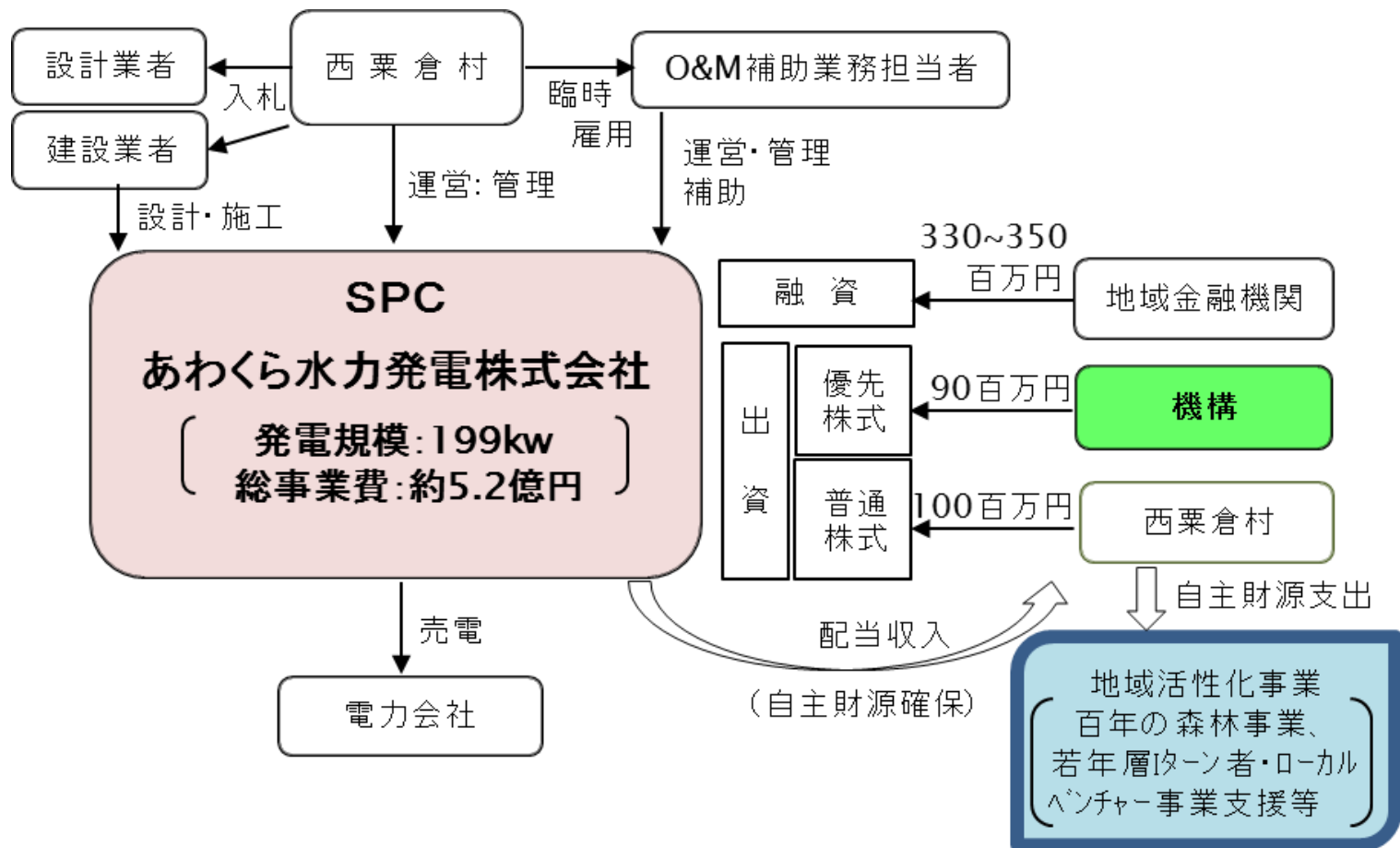
(説明)

(2018年1月時点)

- ・地域で発生・排出されるバイオマス資源の循環、離農・高齢化が進み生ずる耕作放棄地・休耕地の再生・活用、雇用創出など、地域課題の解消に寄与し得る高い地域活性化効果が見込まれます。また、草本系バイオマス事業の先駆けとなる案件であり、更なる案件創出面での横展開が期待されます。
- ・地域金融機関が中心となり、機構との連携の下で、バイオガス発電事業に係る事業性評価に基づき初めて融資を行うものであり、地域の目利き力と金融仲介機能の向上が期待されます。
- ・北海道に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は1,643t-CO2/年を想定しています。



出資事例33(小水力発電事業)



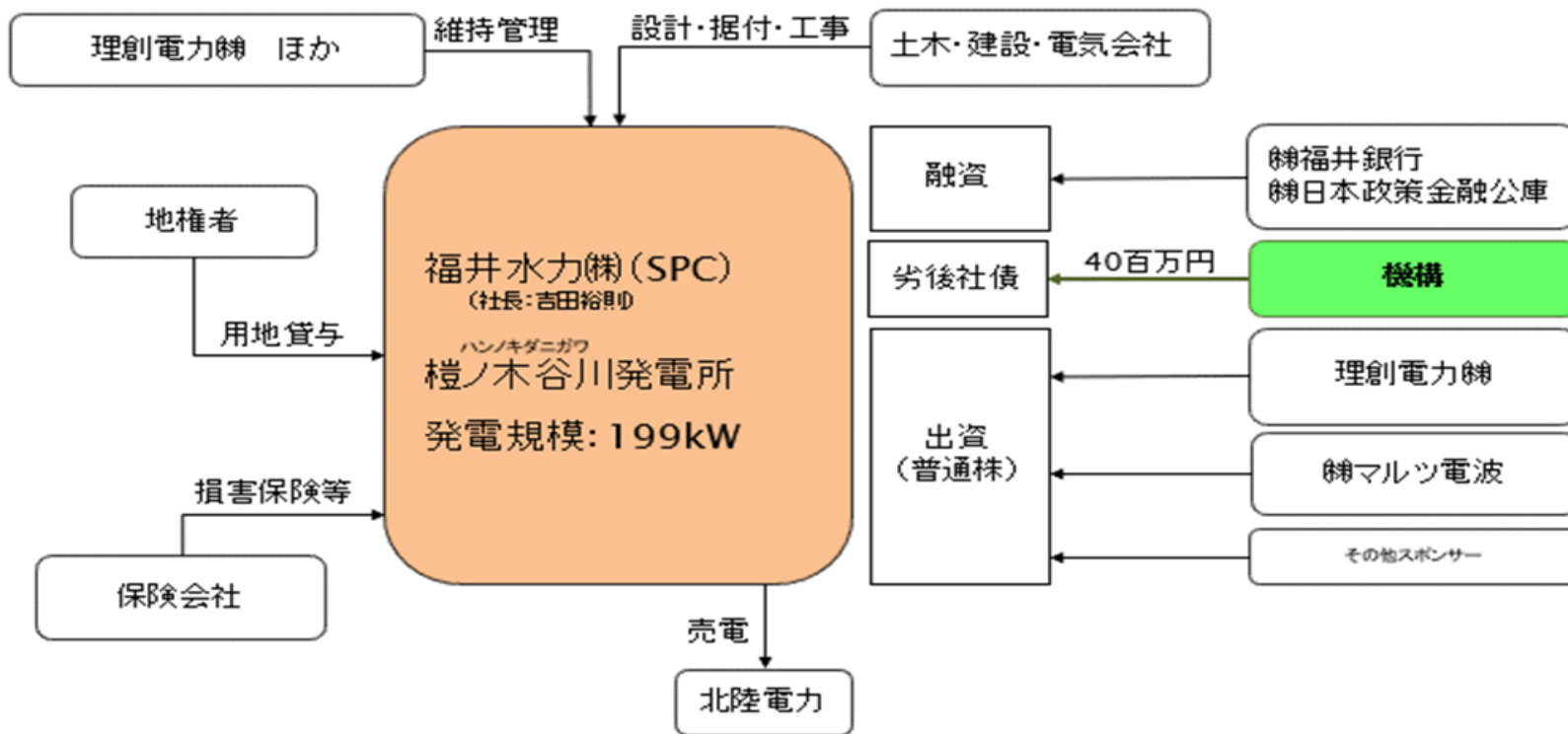
(説明)

(2018年3月時点)

- ・岡山県西栗倉村が環境モデル都市事業の一環として実施するプロジェクトを支援するものであり、地域の豊富な水資源の活用、地域雇用の創出、地方自治体の自主財源の確保と地域活性化事業資金への充当など、地域課題の解消に寄与し得る高い地域活性化効果が期待されます。
- ・人口減少と高齢化に直面した地方自治体がメインスポンサーとなる民間型発電事業の先駆けとなる案件であり、他の地方自治体の地域活性化策としての横展開が期待されます。
- ・本事業によるCO2削減効果は860t-CO2/年を想定しています。



出資事例35(小水力発電事業)



(説明)

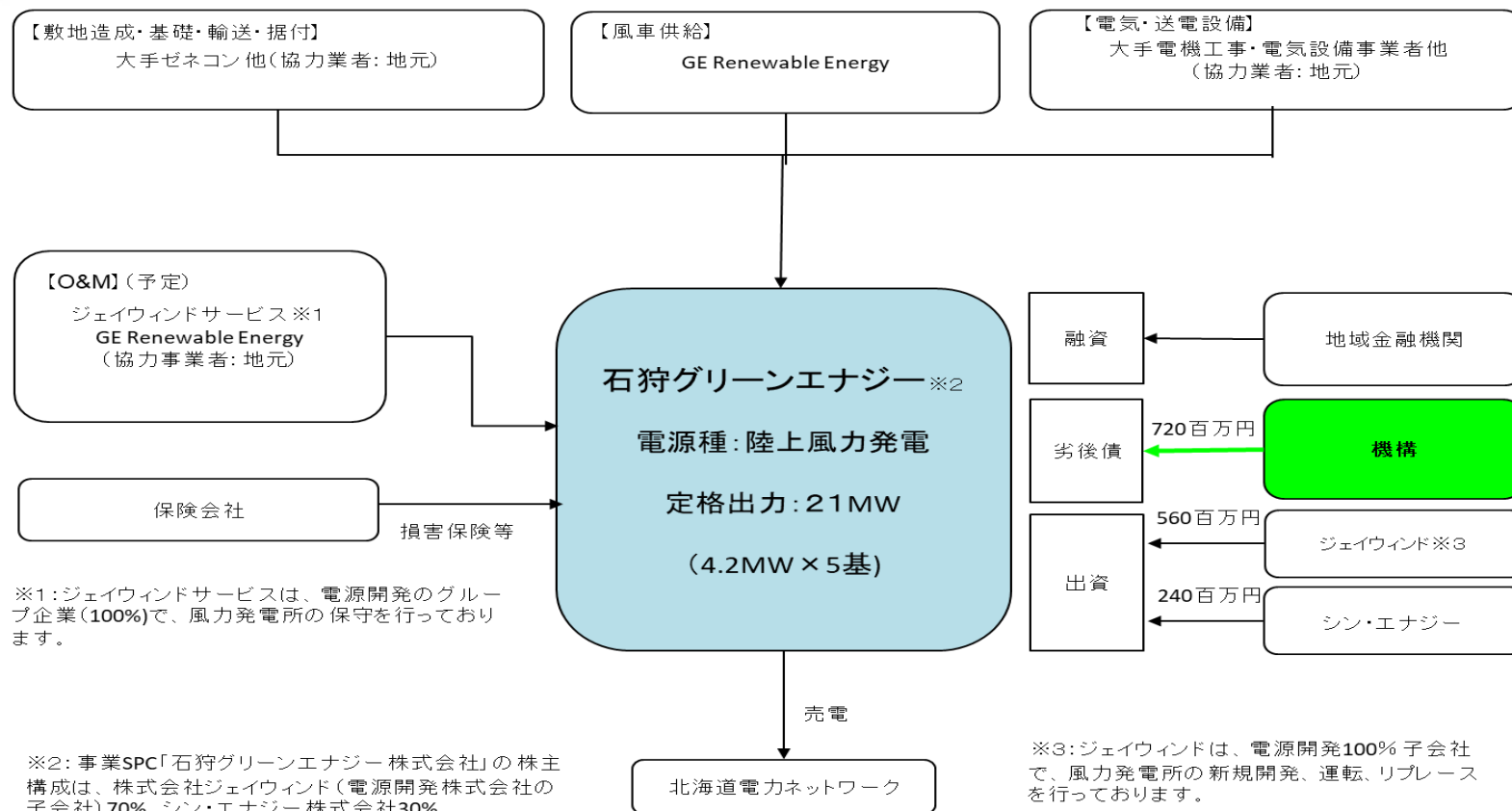
(2020年3月時点)

- 小水力発電において、地域金融機関が事業の収益に依拠したファイナンスに取り組む事例として、民間主導による中小水力発電事業推進の後押しとなることが期待されます。
- 地元民間事業者が主体となって開発する小水力発電事業となるため、これを契機にポテンシャルの高い中小水力発電事業が広く推進されることが期待されます。
- 福井県に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は763t-CO2/年を想定しています。



グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

出資事例37(陸上風力発電事業)



(説明)

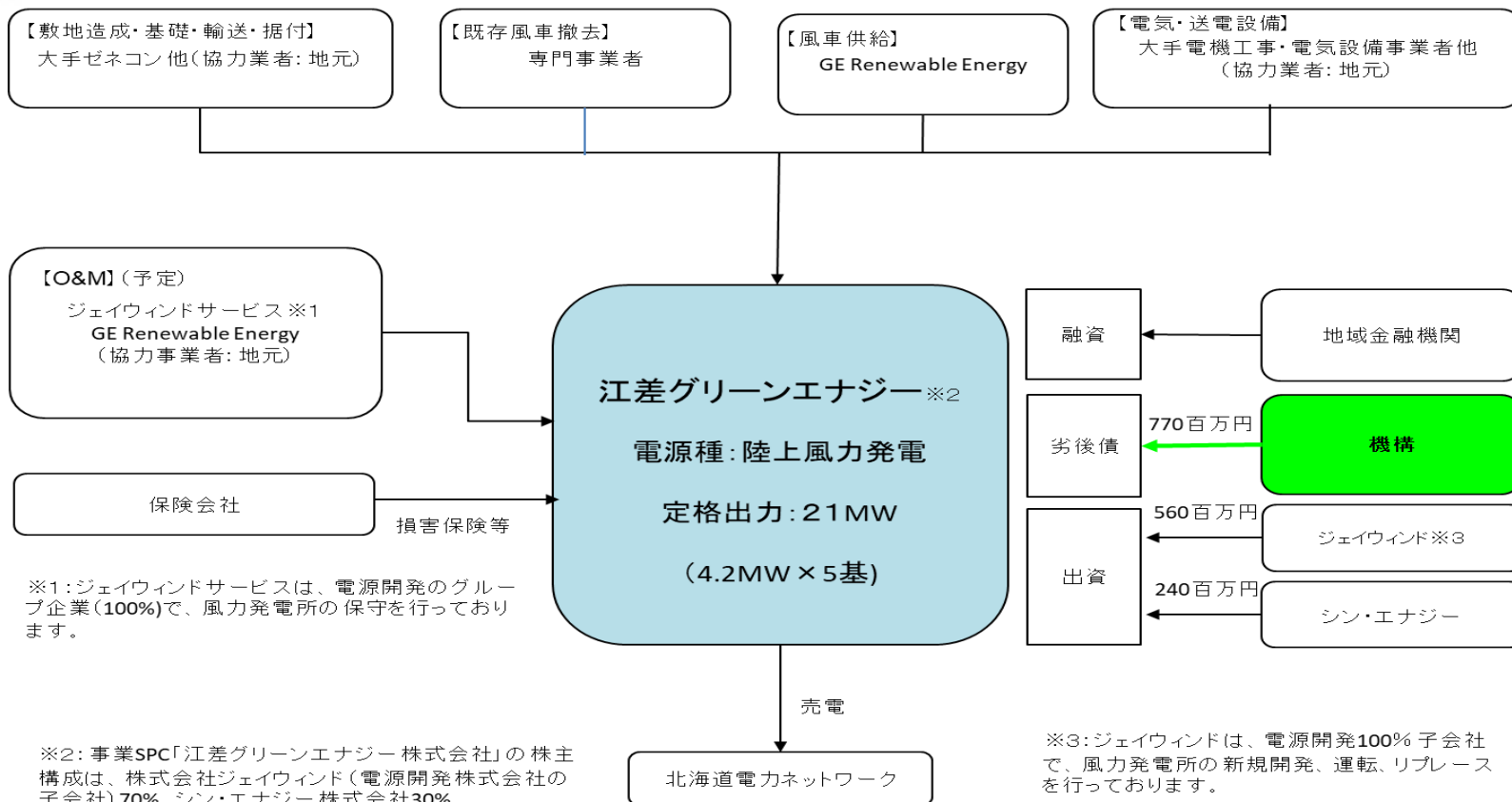
(2022年3月時点)

- 本陸上風力発電事業は、系統側蓄電池を導入する初めての事業であり、それらの活用により、今後様々な点での発展が期待される取組みです。
- 石狩市は、豊かな自然環境を保全しつつ、風力発電等の再生可能エネルギー発電の活用に取り組んでんおられ、本事業は、その一環として重要な取り組みとなります。
- 北海道に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は26,133t-CO2/年を想定しています。



グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

出資事例38(陸上風力発電事業)



(説明)

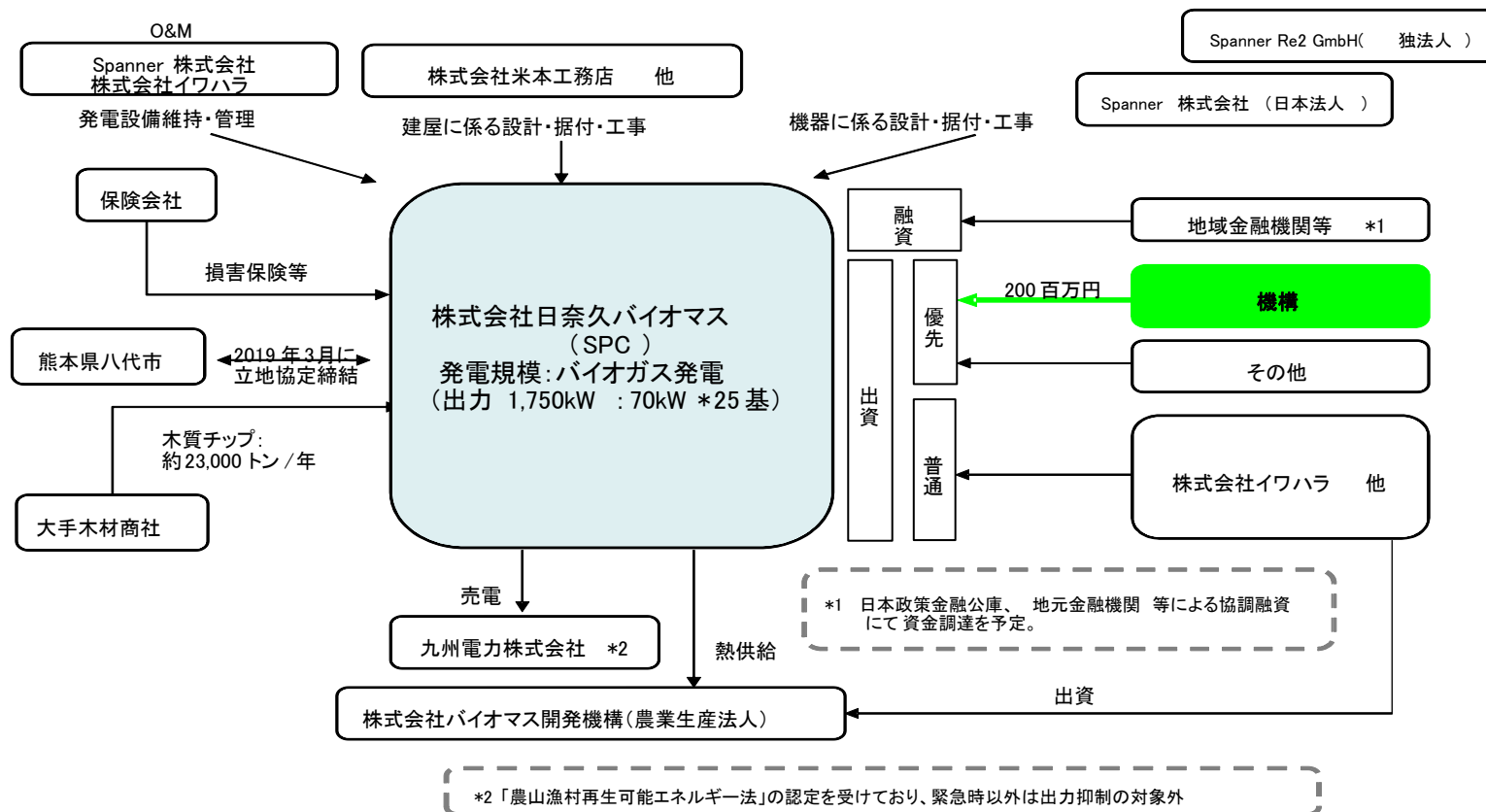
(2022年3月時点)

- 北海道江差町において2001年から稼働しておりました、既存風力発電事業のリプレースメントの実現は、江差町に欠かせない事業であるとともに、風力発電事業のリプレースメント事業のモデル事業としても、期待される取組みです。
- 札幌市への一極化進行に対し、江差町の人口減少等の対策として重要な取り組みとなります。
- 北海道に於いて行なう本事業によるCO2削減効果は24,360t-CO2/年を想定しています。



出資事例40(木質バイオマス(ガス化)発電事業)

グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構



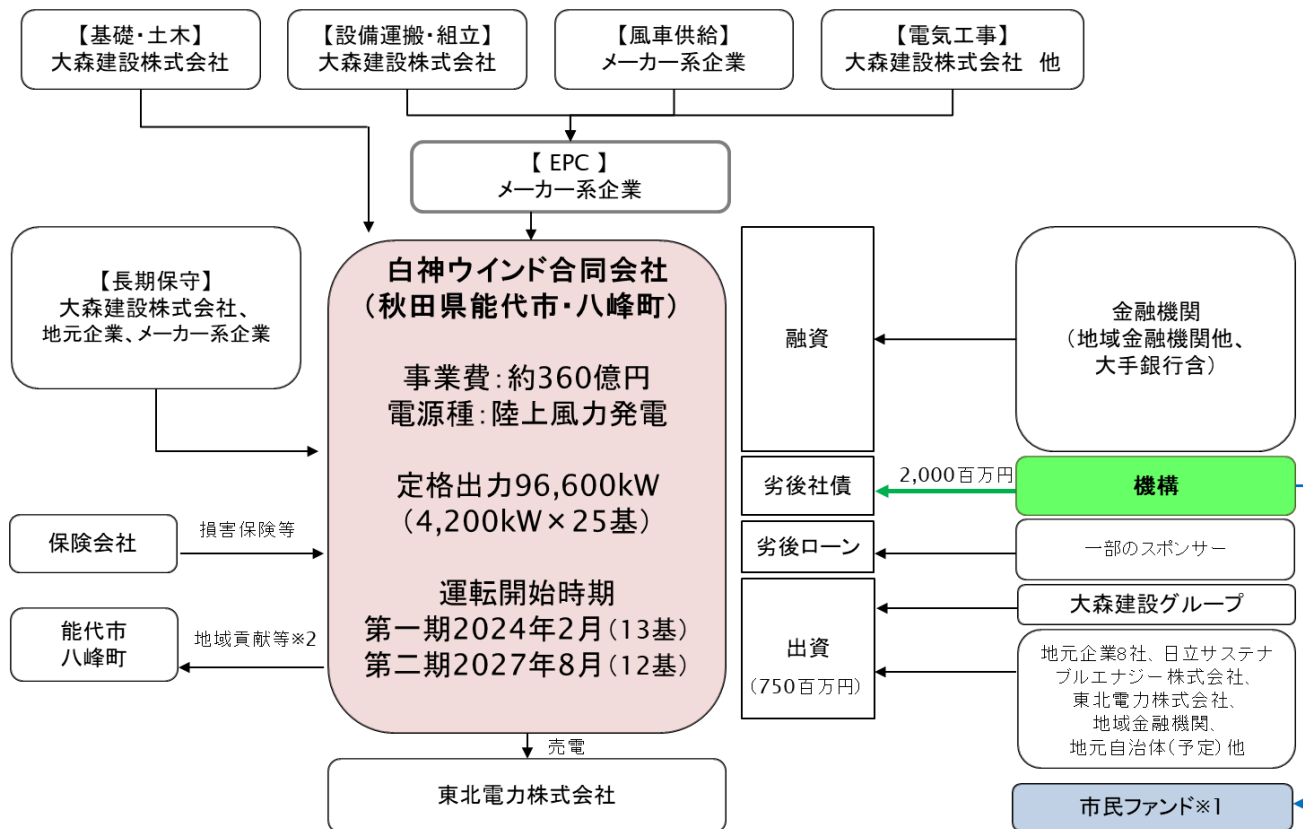
(説明)

(2020年3月時点)

- 本プロジェクトは電気工事業を営む事業者が熊本県八代市内にて間伐材等の木質チップを原料にガス化し発電する事業で、発電に伴って発生する熱をビニールハウスでの農作物の栽培に利用する計画もあり、地域農林業の発展に資するべく多面的な推進が期待される取組です。
- 立地協定の締結により地元自治体も各種支援を行う予定であり、熊本県が主導する県南フードバレー構想に関連する事業として新産業育成にも資する取組であることから、高い地域活性化効果が見込まれる取組です。
- 本事業によるCO2削減効果は、6,989t-CO2/年を想定しています。



出資事例41（陸上風力発電事業）



※1 第二期運転開始時に市民ファンドへ振替予定。

※2 農山漁村再生可能エネルギー法に関わる協議会(能代市)が発足。農業振興のための施策を実施。

(説明)

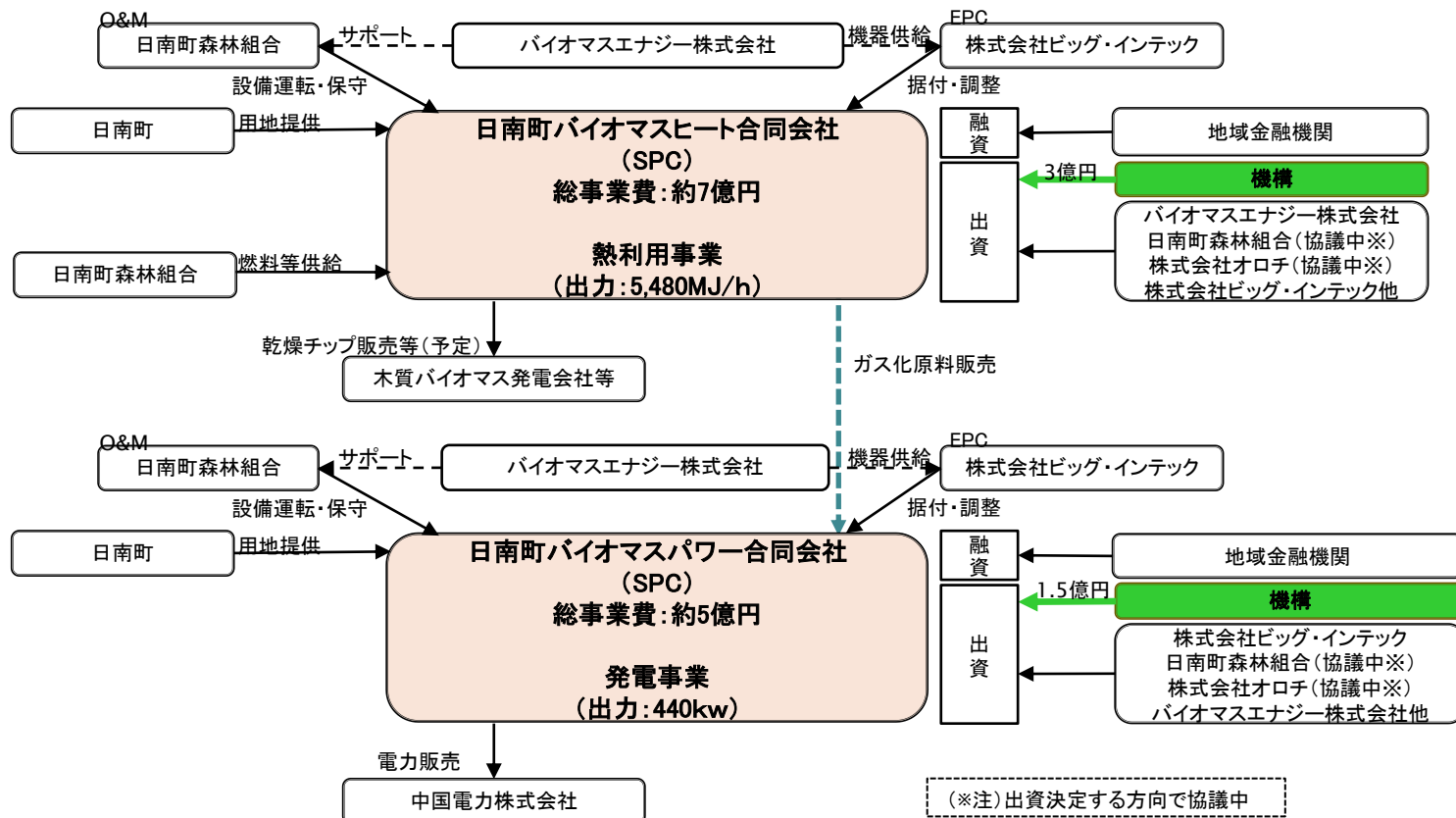
(2020年3月時点)

- 本プロジェクトは、秋田県能代市・八峰町において、地元企業(大森建設株式会社及び同社グループ会社)と地元自治体、域外のサブスポンサーとが連携し、大型陸上風力発電事業の事業化を目指すものです。
- 本事業により新たな地域雇用の創出が見込まれる他、機構が保有する劣後社債について、将来的には市民・町民ファンドへのリファイナンスが予定されるなど、非常に高い地域活性効果が期待され、地域循環共生圏構築のモデルケースになりえます。
- 本事業によるCO2削減効果は、116,114t-CO2/年を想定しています。



出資事例43/44(木質バイオマス発電事業/熱利用事業)

グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構



(説明)

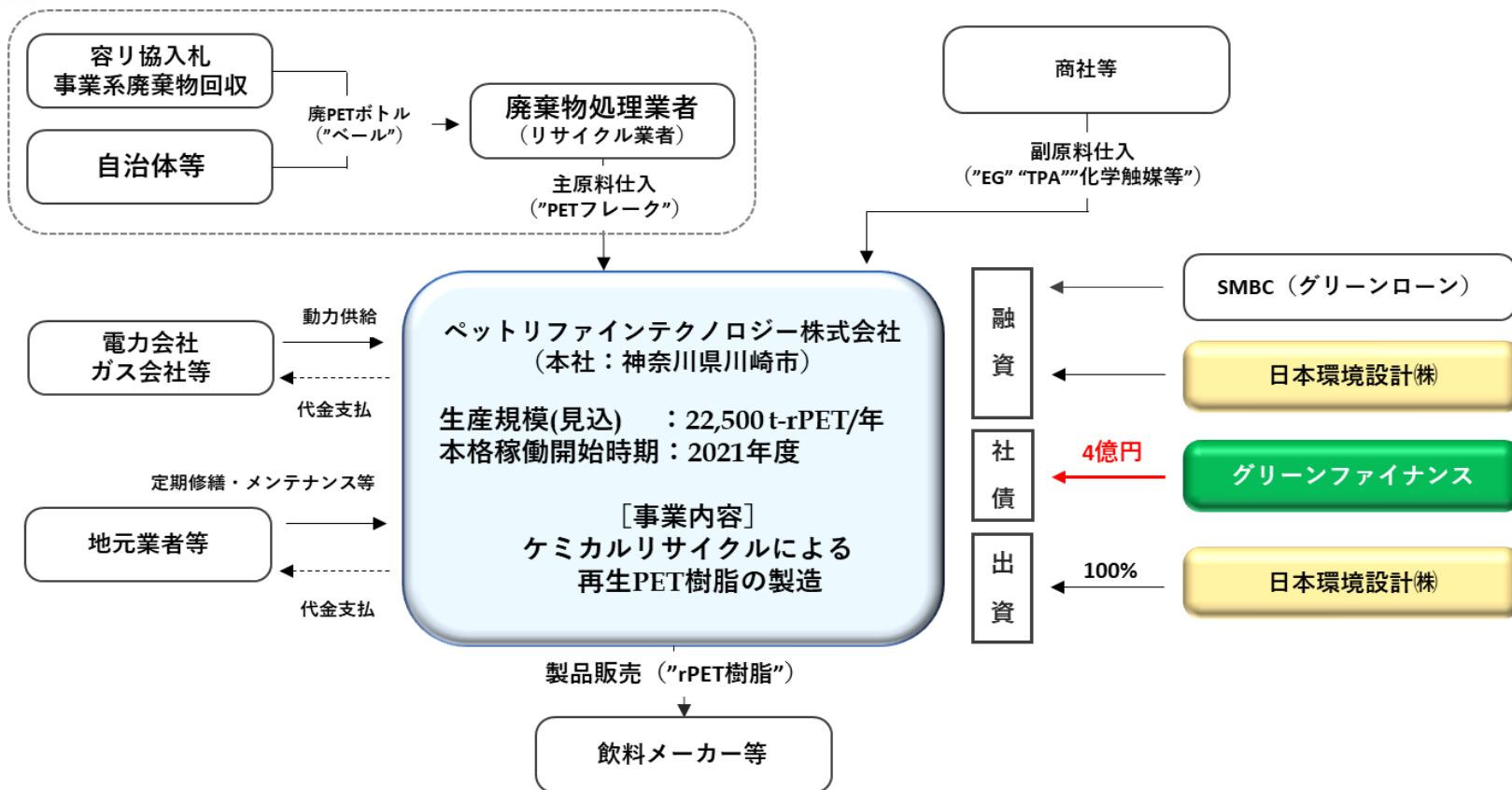
(2020年3月時点)

- ・日南町バイオマス熱合同会社は、鳥取県日南町産の木材を燃焼させた熱を利用し、木材を乾燥させて販売する等の熱利用事業を行ない、日南町バイオマスパワー合同会社は、その乾燥された木材の一部をガス化炉にてガス化・発電し、売電します。
- ・木材のカスケード利用のモデル事業となりうる点、及び国内メーカー製のガス化プラントの採用に伴い本邦木質バイオマス活用拡大の契機となりうる点、等が期待できます。
- ・本事業によるCO₂削減効果は、両事業合算にて4,797t-CO₂/年を想定しています。



グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

出資事例46(再生PET樹脂製造事業)



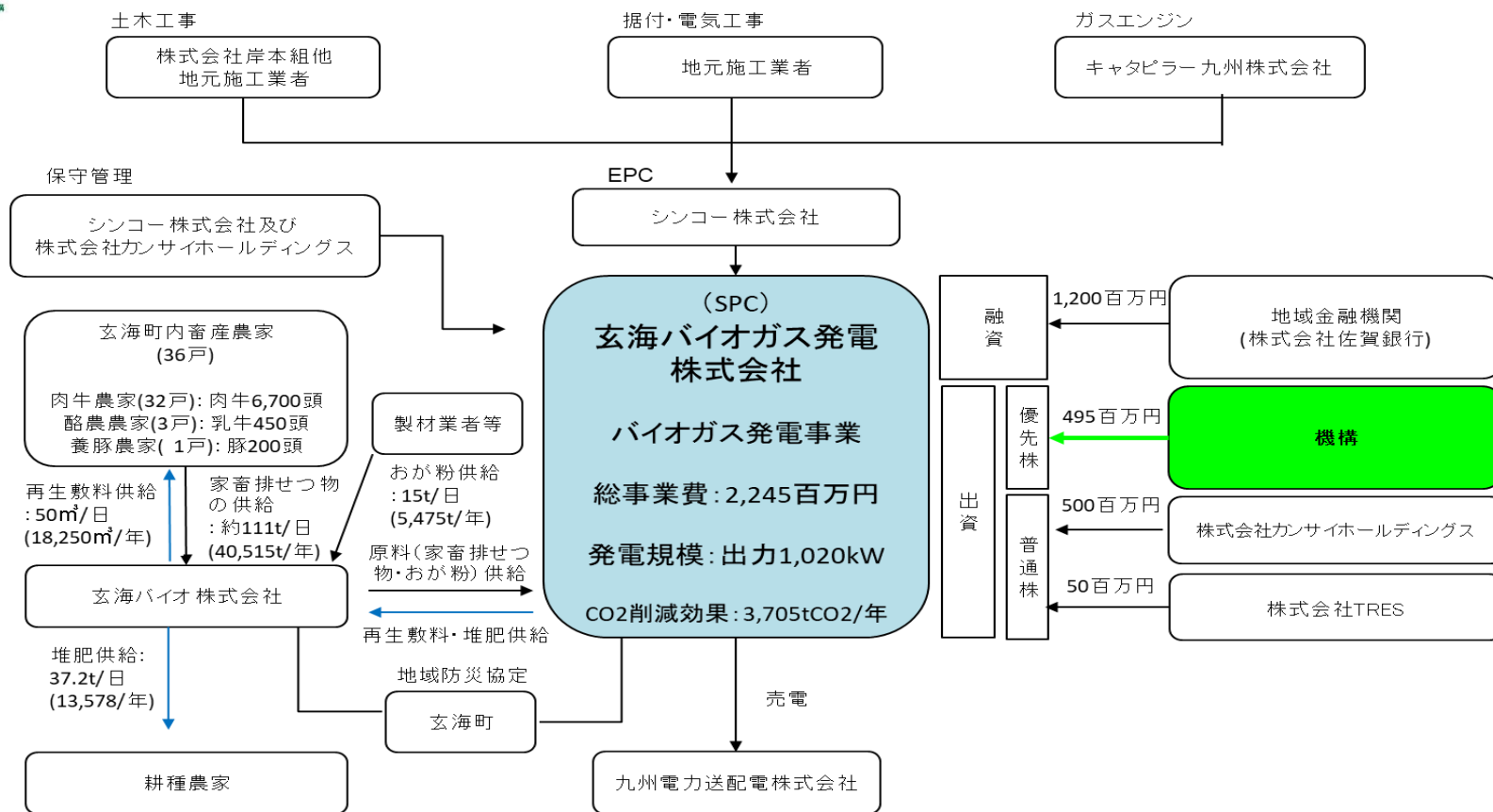
(説明)

(2021年9月時点)

- 独自のケミカル・リサイクル技術を活用し、使用済みPETボトルを原料とした安心で安全なPET樹脂を再稼働するにあたり、地元自治体が回収する使用済みPETを原材料の一部として利用する等、地域資源循環が期待される取組になります。
- 将来的には、本技術の国内外への横断的展開や、使用済みPETの資源活用、海洋プラスチックごみ問題の解決等も期待され、モデル性の高い取組になります。
- 本事業によるCO2削減効果は、16,164t-CO2/年を想定しています。



出資事例47(バイオガス発電事業)



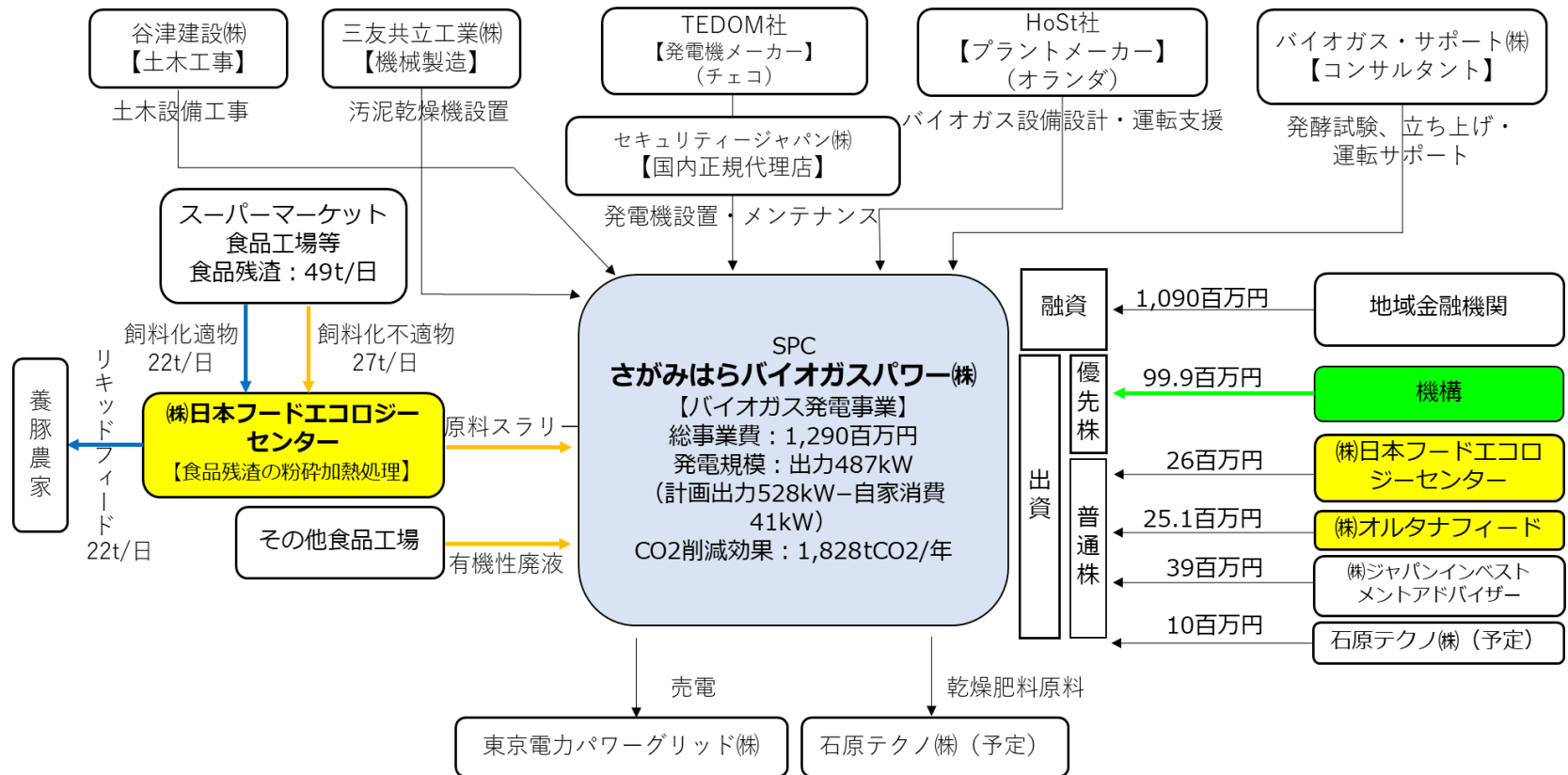
(説明)

(2022年3月時点)

- ・玄海町バイオマス産業都市構想の一環を占めるプロジェクトとして、玄海町の畜産農家が長きに亘り課題として抱えていた家畜排せつ物を活用した乾式のメタン発酵バイオガス発電事業であり畜産農家の労力軽減、臭気軽減が期待されます。
- ・また、牛や豚の家畜排せつ物を混合活用する事業であり、バイオガス発電事業全体への波及効果も期待されています。
- ・本事業によるCO2削減効果は、3,705t-CO2/年を想定しています。



出資事例48(バイオガス発電事業)



(説明)

(2022年4月時点)

- ・事業の中核事業者は、かねてより食品廃棄物処理と飼料製造を行っていましたが、本事業は日々排出される食品廃棄物等のうち飼料化に相応しくないものを、メタンガス化した上で発電及び熱利用によってエネルギーとして再利用するメタン発酵バイオガス熱電併給事業で、地域のロールモデルとなり得る取り組みとして期待されています。
- ・なお、本事業の実施により、災害時のレジリエンス設備としての利用も含めた周辺地域への直接・間接波及効果も期待されています。
- ・本事業によるCO2削減効果は、1,828t-CO2/年を想定しています。

一般社団法人 グリーンファイナンス推進機構

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-1-12虎ノ門ビル9F

TEL 03-6257-3863・3864

URL <http://greenfinance.jp>

お問合せ contact@greenfinance.jp